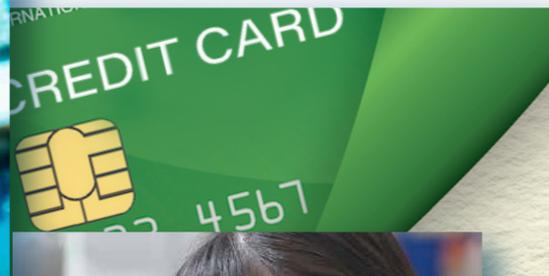


その手があったか。

**TOMOE***G***AWA**

# USTAINABILITY REPORT 2025

サステナビリティレポート



## 目次

目次 / 編集方針 / 参考ガイドライン	2
----------------------	---

## マネジメント

サステナビリティ経営	3
2025年度 社長メッセージ「新たな成長を目指して」	4
取締役 監査等委員会委員長 インタビュー	6
TOMOEGAWA 修正第 8 次中期経営計画 (2022 年 3 月期～2026 年 3 月期)	7

## 特集

環境配慮製品	9
--------	---

## 経営情報

◆ TOMOEGAWA 会社概要	
会社概要 / 事業内容	11
国内拠点 / 海外拠点	12
◆ TOMOEGAWA の役員体制	
取締役	13
取締役 (監査等委員会)	14
執行役員	14
◆ TOMOEGAWA の沿革	15
◆ データサマリー	16

## 環境

◆ 化学物質管理	
化学物質管理と製品安全性	17
◆ 生物多様性・社有林	
事業運営における生物多様性への取り組み	18
社有林での保全活動	19

## 環境

◆ 環境活動	
環境保全活動	20
◆ 環境データ	
INPUT・OUTPUT【生産活動における物質収支】	21
環境データ (2015 年度～2024 年度)	22

## 社会

◆ 製品・技術開発	
開発フォーラム & AWARDS	23
知的財産マネジメント	24
評価技術	25
◆ 人財育成	
人財育成への取り組み	26
ダイバーシティへの取り組み	28
労使の協調	28
◆ 頑張る社員を応援	
フットサル選手の活躍を応援しています！	29
◆ カイゼン活動	
カイゼン活動	30
◆ 安全衛生	
安全衛生の取り組み	31
◆ 防災・BCP	
防災・BCP の取り組み	34
◆ 品質保証体制	
ISO マネジメントシステム運用	35
◆ 地域社会貢献	
地域貢献活動	36
◆ サプライチェーン	
サステナブル調達	38
サステナブル調達アンケートの実施	38
グリーン調達	39

## ガバナンス

◆ 企業統治・コンプライアンス	
TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制	40

その他	
私たちが考えるステークホルダー	43
IR 活動のお知らせ	43

### ▶ 編集方針

TOMOEGAWA グループでは持続可能な社会の実現と事業成長のために、サステナビリティ基本方針を策定し活動を行っています。本レポートでは、当該方針を踏まえ、TOMOEGAWA グループの活動の報告を行っています。皆様からのご意見、ご感想をお寄せいただければ幸いです。

### ▶ 報告組織の範囲

本文中で「TOMOEGAWA」「当社」と記載している場合は、(株)巴川コーポレーション(単体)を表しています。

### ▶ 参考資料

- 環境省「環境報告ガイドライン(2012年版/2018年版)」
- ISO26000
- GRI(Global Reporting Initiative)「GRIスタンダード」

### ▶ 報告対象期間

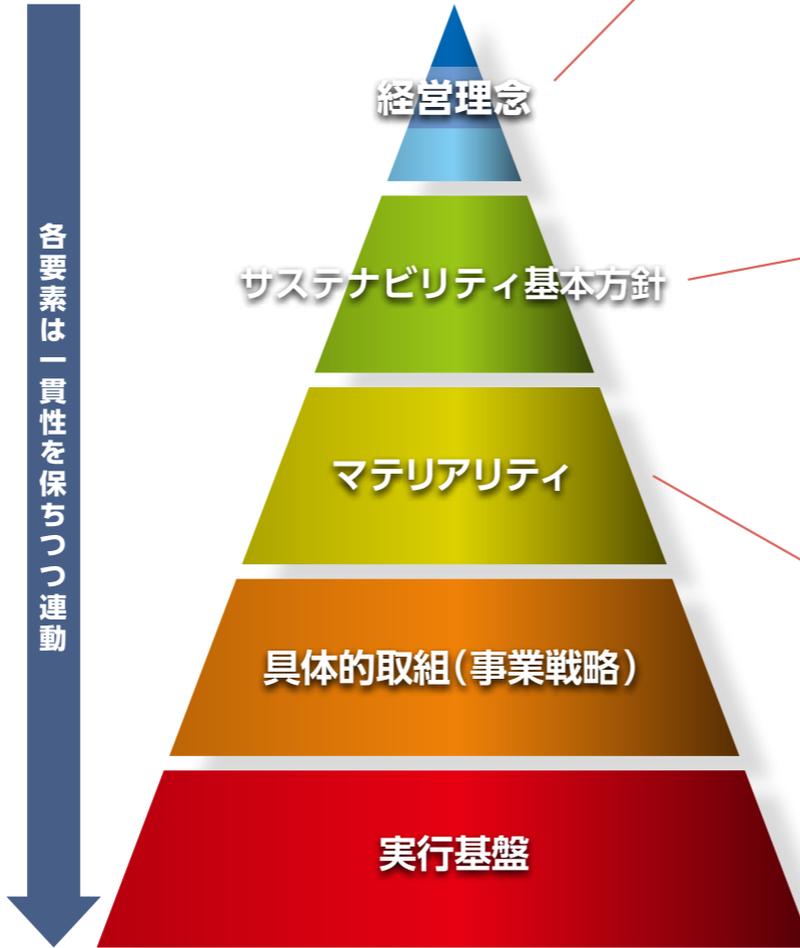
2024 年度(2024 年 4 月～2025 年 3 月)の、当社および当社グループの環境・社会・ガバナンスに関する活動を中心に、一部それ以前の取り組みと、その前後の活動報告を含みます。

- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 2025年度 社長メッセージ  
「新たな成長を目指して」
- ▶ 取締役 監査等委員会委員長 インタビュー
- ▶ TOMOEGAWA 修正第8次中期経営計画  
(2022年3月期～2026年3月期)

## サステナビリティ経営

当社は、環境 (Environment) ・社会 (Social) ・経済 (Economy) という3つの要素に与える影響を考慮した事業展開を行うことにより、事業の存続や企業価値の向上を目指しています。

当社のサステナビリティ経営の全体像は以下の通りです。



### 経営理念

コーポレートスローガン



ミッション (存在意義)

感動こそが、持続可能な価値と考える。これまでも、これからも新製品・新技術開発に挑戦し、人や社会に新しい喜びを提案しつづける。

ビジョン (ありたい姿)

グローバル視点の提案型ソリューションパートナーへ。前例にとらわれず、組織の壁を超え、チームと個の力を掛け合わせ、新たな感動を創造する。

バリュー (価値観)

誠実  
我々は事業に対しても、人に対しても誠実を旨とする。  
 社会貢献  
我々は事業を通じて社会に貢献する。  
 開拓者精神  
我々は開拓者精神をもって事業に挺身する。

### サステナビリティ基本方針

私たちは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる創業精神のもと、これまでもこれからも「新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化」を通じて持続可能な「より良い世界 (社会・環境・ガバナンス)」の実現に向けて貢献してまいります。

- 1. 社会的課題への取り組み**  
社会的課題を見据えた製品を通じて新たな価値を創造することにより、事業を通じた社会的課題の解決と企業価値の向上に努めます。
- 2. 環境問題への取り組み**  
エネルギー多消費型の製紙事業の縮小による事業ポートフォリオの転換や環境配慮型製品の提供およびCO<sub>2</sub>排出量の削減等により地球環境保全に努めます。
- 3. 人権の尊重と人財価値最大化への取り組み**  
サプライチェーン全体を通して人権や多様性を尊重し、誰もが働きやすく誇りの持てる職場環境および人材育成制度の整備に努めます。

### 特定した7つのマテリアリティ



# 新たな成長を目指して

目次

マネジメント

- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 2025年度 社長メッセージ  
「新たな成長を目指して」
- ▶ 取締役 監査等委員会委員長 インタビュー
- ▶ TOMOEGAWA 修正第8次中期経営計画  
(2022年3月期～2026年3月期)

特集

経営情報

E 環境

S 社会

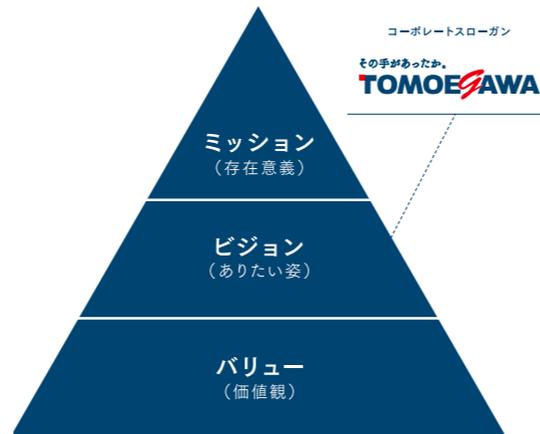
G ガバナンス

その他

## 圧倒的な付加価値を創出する 「提案型ソリューションパートナー」として、 変化・革新に邁進し、「感動」と「喜び」を提案

「紙」から始まった TOMOEGAWA は、時代の要請に基づき新製品・新技術の開発に取り組んできました。その過程で、「電気物性評価技術」と「抄紙、塗工、粘着・接着、粉体」の生産技術の組合せに活路を見出し、創業 111 周年を経た現在ではトナー事業や半導体関連事業を主力事業とする「高機能性材料メーカー」に脱皮しています。

昨今は、電気物性に加えて熱と電磁波の評価技術に磨きをかけ、高機能性「材料」に止まらない、モジュール化、部品化、装置化まで手掛ける、お客様が「その手があったか！」と膝を



代表取締役社長 **井上善雄**

打つような圧倒的な付加価値を創出する「提案型ソリューションパートナー」を目指し、経営理念とコーポレートスローガンのもと、開拓者精神を持って変化・革新に邁進し、社会とお客様に「感動」と「喜び」を提案しています。特に、現在手掛けている新製品の多くは、DX や AI、EV 等の普及を支えるだけでなく、省エネ・省資源など、環境課題の解決にも貢献する技術が多く含まれていることは、特筆に値します。本レポートでは、「環境配慮製品」としてその一部をご紹介します。

## 中期経営計画の最終年度(2025年度)と 今後に向けて

2024年度は、2025年度(2026年3月期)を最終年度とする、

### ミッション (存在意義)

感動こそが、持続可能な価値と考える。  
これまでも、これからも新製品・新技術開発に挑戦し、  
人や社会に新しい喜びを提案しつづける。

### ビジョン (ありたい姿)

グローバル視点の提案型ソリューションパートナーへ。  
前例にとらわれず、組織の壁を超え、  
チームと個の力を掛け合わせ、新たな感動を創造する。

### バリュー (価値観)

- ・誠実 我々は事業に対してにも人に対しても誠実を旨とする。
- ・社会貢献 我々は事業を通じて社会に貢献する。
- ・開拓者精神 我々は開拓者精神をもって事業に挺身する。



第8次中期経営計画4年目となり、(1)安定的な収益基盤の確保、(2)構造改革の完遂、(3)成長戦略、(4)投資戦略、(5)SX 戦略、(6)DX 戦略を主要課題とし、取り組みを進めてきました。

業績につきましては、半導体・ディスプレイ関連事業とセキュリティメディア事業が好調であったことや、海外関連売上高の円安効果があったものの、中国経済不振によるトナー事業と機能性不織布事業の低迷により、売上高や営業利益は、当初計画を下回る結果となりました。

2025年度も、米国の関税措置など不透明な事業環境が想定されますが、新製品の本格立ち上げ・量産に邁進しつつ、構造改革・体質改善を通じた収益体質の向上に取り組み、開発投資を

目次

マネジメント

- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ **2025年度 社長メッセージ**  
「新たな成長を目指して」
- ▶ 取締役 監査等委員会委員長 インタビュー
- ▶ TOMOEGAWA 修正第8次中期経営計画  
(2022年3月期～2026年3月期)

特集

経営情報

**E** 環境

**S** 社会

**G** ガバナンス

その他

増やしつつも2桁億円の営業利益を確保し、2026年度を初年度とする第9次中期経営計画の飛躍につなげていきます。

### サステナビリティへの取り組み

当社は以下の基本方針のもと、開発型企業である強みを活かした貢献を進めています。

#### 【サステナビリティ基本方針】

私たちは、「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」からなる創業精神のもと、これまでもこれからも「新製品・新技術の立ち上げによるお客様満足を通じた利益の最大化」を通じて持続可能な「より良い世界（社会・環境・ガバナンス）」の実現に向けて貢献してまいります。

1. 社会的課題への取り組み
2. 環境問題への取り組み
3. 人権の尊重と人財価値最大化への取り組み

この方針に基づき、当社は、サステナビリティ経営を推進するため、代表取締役社長CEOを委員長とするサステナビリティ委員会において、ESG関連の環境問題および社会問題に関わる課題を整理分類し、当社として優先的に取り組むべき課題として7つのマテリアリティを特定しています。

#### 【7つのマテリアリティ】

1. 技術革新による新たな価値創造と生産性向上
2. 環境負荷低減の実現
3. 安心安全な製品の供給
4. パートナーシップの強化
5. 構造改革による経営効率アップ
6. 人的資本の強化 / ダイバーシティ&インクルージョン
7. コーポレート・ガバナンス / コンプライアンスの強化

2024年度は、GHG排出量算定規程に基づき算定したGHG排出量（Scope1,2）について第三者検証を実施しました。また、温室効果ガス削減分科会内に「GX設備会議」と「CFP会議」を設置し、温室効果ガス削減の取り組みを進めました。

### 新製品・新技術による価値創造

当社グループでは5Gの普及やDXの加速に伴う、高電圧・大電流・高周波数に対応するため、「熱・電気・電磁波」をコントロールするさまざまなソリューションを「iCas」ブランドとして提供しています。

「iCas」ブランドの中でも、熱・電気のコントロール性能を向上させた製品は、SDGsが求めるエネルギー使用量削減への貢献も可能となります。

例えば、現在、量産体制構築を進めているフレキシブル面状ヒーターは、今後拡大が見込まれる半導体市場向けに、製造工程における電力使用量削減のため、製造装置や工場内の配管部分における加熱効率を大きく向上させることができる省エネルギーに寄与する環境配慮製品です。

また、省資源や環境に配慮したブランド「グリーンチップ」製品を開発、展開しています。グリーンチップ® CMF®は木材由来のセルロース繊維を55%配合した複合樹脂です。セルロース繊維を高配合できるため、石油由来樹脂の使用量を抑えられ、CO<sub>2</sub>排出量削減につながる環境配慮製品です。テーブルウェアを中心に採用が拡大しているほか、日用品、工業製品、家電分野、自動車分野などさまざまな分野での採用検討が進んでいます。

※ iCas、グリーンチップは株式会社巴川コーポレーションの登録商標です。

※ グリーンチップ® CMF®は、エフピー化成工業株式会社様と共同開発した製品です。

### 環境課題への対応

世界規模で議論されているカーボンニュートラル実現への対応については大きな課題です。当社は「環境配慮製品」などを



通じた環境への貢献に加えて、従前より自社で使用するエネルギーの効率化や省エネに取り組んできており、2024年度では政府目標の2013年度比46%削減を達成しています。また、エネルギー消費量の多い製紙事業からの転換もCO<sub>2</sub>排出量の削減に大きく寄与しました。さらに、戦後直後から山林経営に取り組み、3,031haにおよぶ社有林を保有しています。これらは、CO<sub>2</sub>吸収、治山治水、生物多様性保全など、SDGsに貢献する取り組みでもあり、引き続き山林の保全を継続することで、今後も、CO<sub>2</sub>排出量削減に取り組み、環境負荷の低減を図り、地球環境保全に取り組んでいきます。

### 人的資本充実への取り組み

当社は、持続可能な社会への貢献として人的資本の充実も進めています。経営戦略の基本は人財戦略と考えており、「人財」への投資により「人財の価値を最大限に引き出す」ことが企業競争力の向上を導き、中長期的な企業価値向上につながっていくものと考えています。人財育成の促進、多様な人財の活躍、いきいきと働きやすい職場環境づくりのために取り組みを進めています。

引き続き、「グローバル視点の提案型ソリューションパートナー」として、「前例にとらわれず、組織の壁を超え、チームと個の力を掛け合わせ、新たな感動を創造する」を実現するために取り組んでいきます。

目次

マネジメント

- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 2025年度 社長メッセージ  
「新たな成長を目指して」
- ▶ **取締役 監査等委員会委員長 インタビュー**
- ▶ TOMOEGAWA 修正第8次中期経営計画  
(2022年3月期～2026年3月期)

特集

経営情報

**E** 環境

**S** 社会

**G** ガバナンス

その他

## 企業の健全な成長と透明性を支えるために、 委員会の役割を果たしていきたい

**Q 監査等委員会委員長に就任され1年が経ちました。  
この1年を振り返って、感想をお聞かせください。**

**大室** 監査等委員の役割は、独立した客観的な立場において、取締役の職務の執行を監査・監督することです。私は、その委員会委員長（議長）として、監査等委員会を運営する役割を担っています。2024年6月就任以降、取締役会に付議される議案や報告事項に対して、監査等委員会での事前の協議や意見交換を踏まえて追加質問や提言を行ってきました。また、取締役の一員として、取締役会において合理的で十分な説明がなされているかに注視して発言してきました。

なお、2024年度は監査等委員会の重点監査項目として、第8次中期経営計画の経営目標の達成に向けた活動のガバナンス、特に人財育成を中心とした調査等を行ってきました。

私は常勤の社内監査等委員として、社内の情報収集を積極的に行っています。常勤監査等委員だからこそ、日常的にさまざまな取り組み状況を把握し、情報をキャッチできる立場にあると思いますし、その役割を期待されているのだと思います。経営会議のほか、部門の運営や戦略、業務の進捗状況などを話し合うための部門執行会議・横串部門会議など、重要な会議に参加し、業務執行の適正性を確認するための情報収集に加え、意思決定に至るまでのプロセスを確認するようにしています。また、違和感のある事項については、会議中に質問するようにしていますが、それは、部門内で常識とされている事項が必ずしもベストの方法ではないケースがあり得ることから、外部視点を取り入れていただければとの考えです。もちろん、知識が

足りない部分は、個別にお話を伺うこともあります。私は、前職で監査法人に勤務していましたので、公認会計士としての知見や、当社の経理部門での経験を活かし内部統制やガバナンスの観点からの意見・質問はもちろんですが、事業部の取り組みに、より外部の目線・客観性をもって質問できる立場にあると思っています。社内の「常識」に対して疑問を投げかける役割を担えればと思っています。

また、監査等委員会の職務を補助してくれる監査等委員会室メンバーと協力し、調査・情報収集を進め、これらの調査内容を踏まえて改善課題を業務執行側に示し、業務執行側による対策の進捗をモニタリングします。一方で、改善課題を示す際には、業務執行の取締役等と十分に意見交換して自ら対策を検討して取り組んでいただくことで、自己監査とならないよう、監査の独立性と客観性を保つことを、特に注意しています。

**Q 監査等委員会での議論をどのように感じておられますか。**

**大室** 監査等委員会の議論についてですが、監査等委員会のメンバーは、弁護士・弁理士である鮫島氏、大手物流企業グループを経営されている鈴木氏とさまざまなバックグラウンドを持ったメンバーで構成されています。他の委員の方が持つ専門性やバックグラウンドを基とする多様な意見が活発に交わされることで、監査の質を高める要素となっていると感じています。多様性とは単なる属性の違いではなく、異なる視点を持ち寄ることだと私は思います。多様な視点があるからこそ、課題に対してより深い理解と対応が可能になると考えます。

**Q 今後、心がけていきたいことなどあればお聞かせください。**

**大室** 監査等委員会としては、これまで以上に従業員とのコミュニケーションも意識し、現場の声を拾っていきたくと思っています。監査等委員会室メンバーには、これまでも従業員と業務プロセス等についてお話を聞く機会を持っていただいています。私自身も、現場に足を運び、従業員と会社の取り組みに対する対話を積極的に行っていきたいと考えています。そのような取り組みを重ねることで、従業員と監査等委員会の信頼関係を築き、自由闊達に意見が言い合える雰囲気醸成していきたいと思っています。そうした関係性を大事にして、企業の健全な成長と透明性を支えるために、委員会の役割を果たしていきたいと考えています。



取締役  
監査等委員会委員長  
大室のり子

# TOMOEGAWA 修正第8次中期経営計画(2022年3月期～2026年3月期)

## 修正第8次中期経営計画の進捗状況

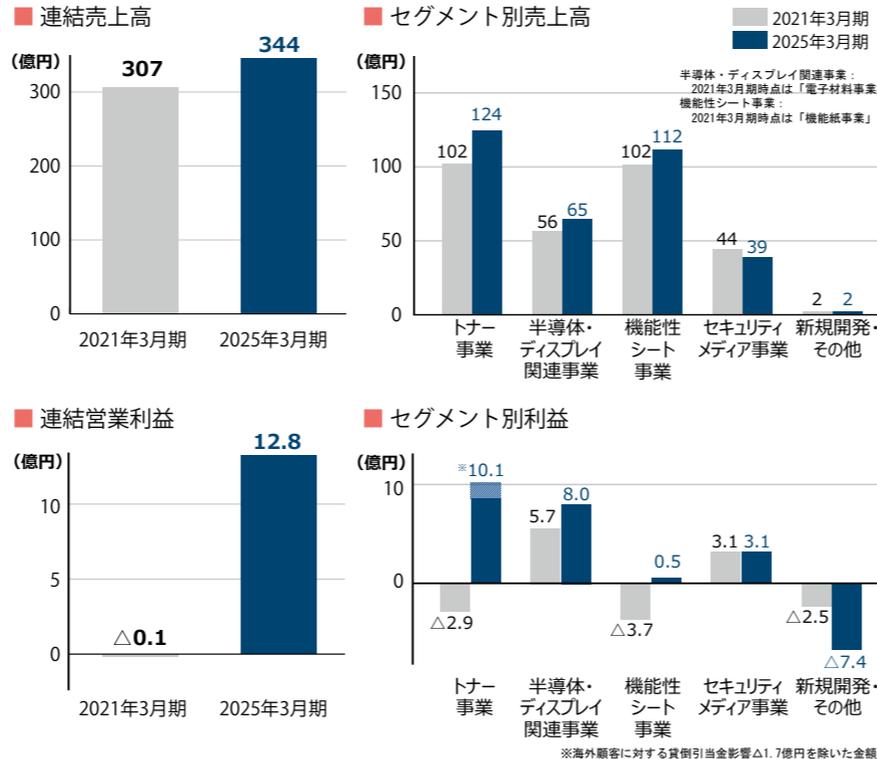
当社グループは、2026年3月期を最終年度とする第8次中期経営計画を2023年5月に見直し、これを推進しています。「主要課題の達成状況」と「定量目標(KPI)の推移」は以下の通りです。

### 主要課題の達成状況

#### ① 安定的な収益基盤の確保 ② 構造改革の完遂

第8次中期経営計画期間中において、売上高は307億円から344億円に伸ばしました。構造改革を経て既存事業は大幅に強化され、「トナー事業」「半導体実装用テープユニット(半導体・ディスプレイ関連事業)」が安定的に業績をけん引しています。また、子会社の「セキュリティメディア事業」、「ガムテープユニット、紙加工ユニット(機能性シート事業)」が、その独自性を活かしながら安定的に業績を支えています。なお、製紙ユニット(機能性シート事業)はさらなる構造改革余地を検討しています。

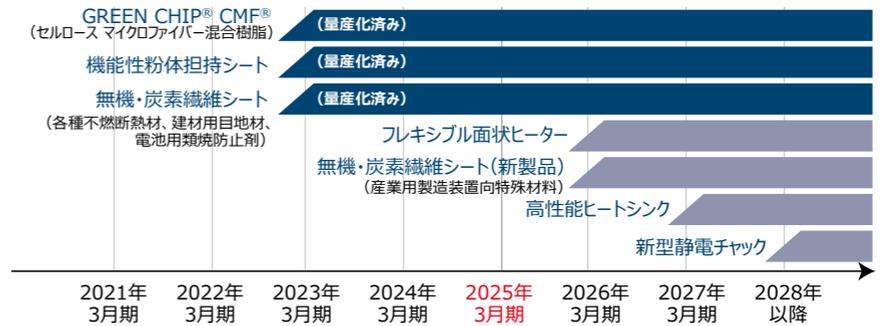
2021年3月期と2025年3月期の業績比較



#### ③ 成長戦略(新事業創出)

5GやDX、環境意識の高まりに応えるべく、「熱・電気・電磁波コントロール」「省資源・省エネルギー等の環境配慮」のニーズに応える新製品の開発を進めています。

新製品量産化スケジュール



#### ④ 投資戦略

成長分野(半導体関連部品ユニット、機能性不織布ユニット)へ経営資源を集中的に投入すると同時に、トナー事業のシェア拡大へ向けた積極的な開発活動を進めています。

また、安定的・効率的操業を可能とするために、継続して品質改善・コストダウン、インフラ整備・安全対策のための投資も行っています。

#### ⑤ SX 戦略

専門分科会において活発な議論を行っています。特にGHG排出量関連については、当社独自の規程を設け、これに基づきGHG排出量(Scope1,2)を算出し、第三者検証を受けました。

また、環境に配慮した製品を審査・認定したうえで、当社ウェブサイトにて「TOMOEGAWA 環境配慮製品」として一部を掲載しました。

#### ⑥ DX 戦略

新基幹システムへの移行に向けた準備を着実に進めています。また、段階的に進めてきた全社共通の情報プラットフォームの整備による次世代型コミュニケーション基盤の構築も進めています。

このほか生成AIの積極的な活用による業務生産性向上も行っていきます。

目次

マネジメント

- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 2025年度 社長メッセージ [新たな成長を目指して]
- ▶ 取締役 監査等委員会委員長 インタビュー
- ▶ TOMOEGAWA 修正第8次中期経営計画 (2022年3月期～2026年3月期)

特集

経営情報

E 環境

S 社会

G ガバナンス

その他

**修正第8次中期経営計画の進捗状況**

**定量目標(KPI)の推移**

第8次中期経営計画は、当初2年間はコロナ禍の反動需要で業績は好調に推移しました。その延長線上で事業回復を見込み修正計画を公表したものの、中国経済の低迷とEVの普及が想定を下回ったことにより伸び悩みました。また、新製品について不確実性の読みが不十分で内容変更や遅れ等の影響を受けています。

一方、構造改革は順調に進み、開発投資を増やしつつも2桁億円の営業利益を確保できる体質になりました。

第9次中期経営計画は、以上の反省を踏まえ、より確実性の高いものとしていきます。

なお、第8次中期経営計画期間中においては、財務安全性を損なうことなく、優先株式の全部消却、自己株式の取得等の株主還元策を行うことができました。

目次

マネジメント

- ▶ サステナビリティ経営
- ▶ 2025年度 社長メッセージ  
「新たな成長を目指して」
- ▶ 取締役 監査等委員会委員長 インタビュー
- ▶ **TOMOEGAWA 修正第8次中期経営計画  
(2022年3月期～2026年3月期)**

特集

経営情報

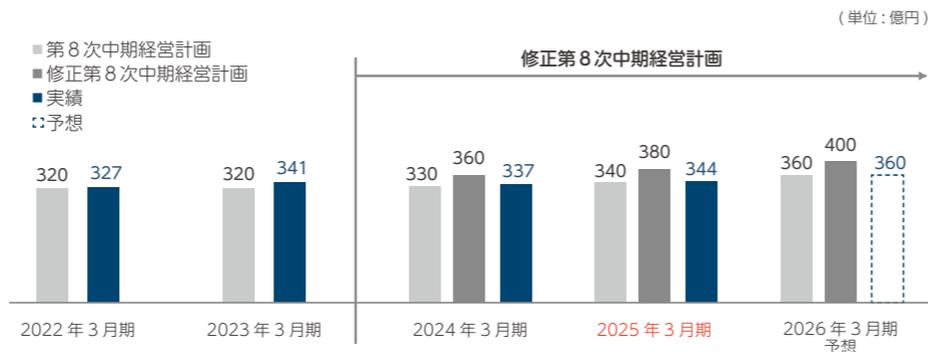
**E** 環境

**S** 社会

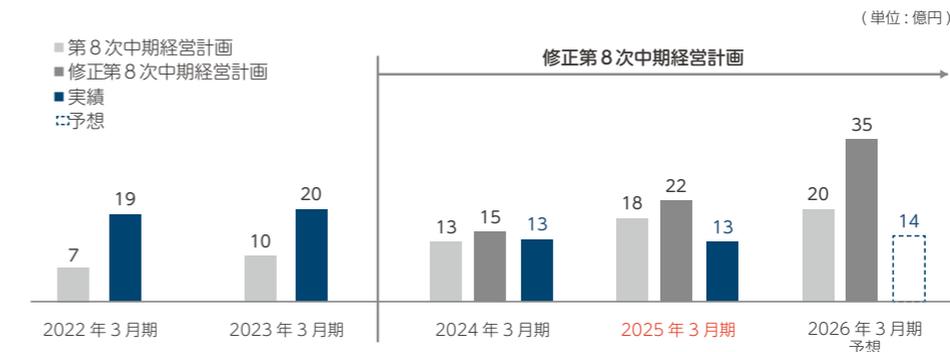
**G** ガバナンス

その他

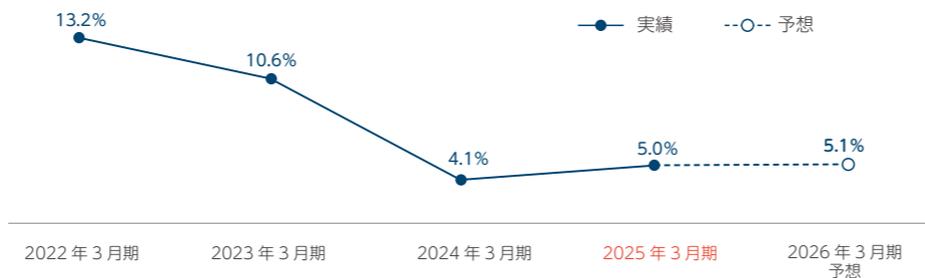
**売上高**



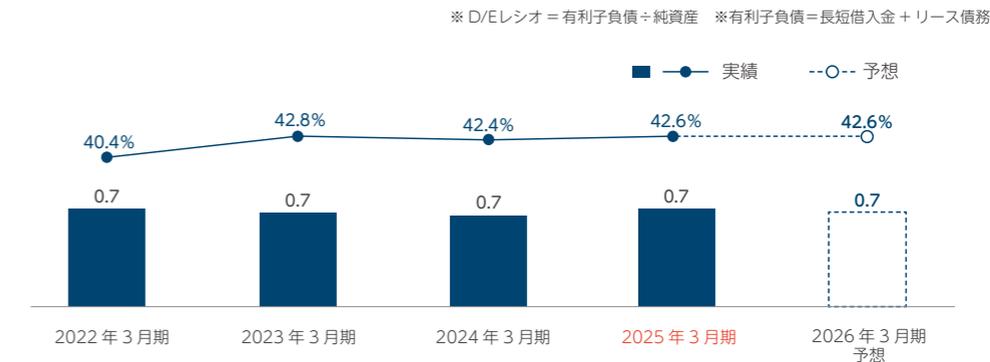
**営業利益**



**ROE(自己資本利益率)**



**D/E レシオ(倍)・純資産比率**



## 特集「環境配慮製品」

### 環境配慮製品の認定と当社ウェブサイトへの掲載

当社は、当社グループの製品（新製品だけではなく既存製品を含む）を通じて、脱炭素に向けた企業貢献（削減貢献）への取り組みを行っています。

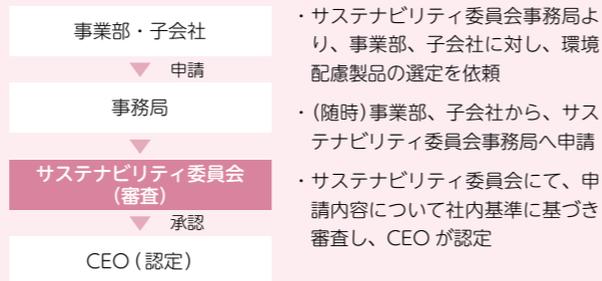
当社は、サステナビリティ経営を推進するため、代表取締役社長 CEO を委員長とするサステナビリティ委員会を設置していますが、このたびサステナビリティ委員会において、各事業部および子会社から申請のあった環境に配慮した製品を審査・認定した上で、当社ウェブサイトにて「TOMOEGAWA 環境配慮製品」としてその一部を掲載しました。

当社グループにおける環境配慮製品とは、原材料から廃棄に至るまでの製品ライフサイクルにおいて、「省エネルギー」「省資源」「廃棄物削減」「生分解性」「大気・水環境保全」「地球温暖化防止」について、当社独自の基準で評価・分析を行い、一定基準以上の評価を得たものを言います。すでに「第三者認証」等を受けた製品もここに含まれます。

環境配慮製品は、いずれ当社グループの収益の柱となることが期待されると同時に、「マテリアリティ」に掲げた「技術革新による新たな価値創造と生産性向上」を実現するものとして、特に優先的に取り組むべきテーマと考えています。

なお、当社ウェブサイトの環境配慮製品の取り組みを見た学生が当社を志望するといった反応も見られ、当社の将来を担う人財の採用力強化にもつながっています。

#### 【審査・認定プロセス】



#### 【環境配慮製品の一例（当社ウェブサイト）】

環境配慮項目	環境配慮細目	セグメント	製品名 / テーマ名
省エネルギー	消費するエネルギー（燃料・熱・電気）を少なくできる製品または技術	トナー事業	低温定着トナー
		半導体・ディスプレイ関連事業	フレキシブル面状ヒーター 高性能ヒートシンク
省資源	消費する原材料を少なくできる製品または技術 ※石油由来原材料の削減（バイオマス由来原材料の使用）	トナー事業	バイオマス由来樹脂を使用したトナー
		機能性シート事業	グリーンチップ® CMF® リカテープ
		セキュリティメディア事業	① PET 混抄紙国際カード ② PET 混抄紙 Felica カード
生分解性	生分解性原材料を使用している製品	トナー事業	生分解性原料を使用したトナー
大気・水環境保全	大気中または水域、土壌もしくは地下水中に排出する有害物質を少なくできる製品または技術	トナー事業	環境規制対応トナー
地球温暖化防止	GHG 排出量を少なくできる製品または技術	機能性シート事業	グリーンチップ® CMF® リカテープ
			リカセルフ
第三者認証	環境ラベルなどの認定・認証等を受けた製品	機能性シート事業	グリーンチップ® CMF® リカテープ
		セキュリティメディア事業	バイオマスマーク認証 PET 混抄紙使用カード

※グリーンチップ® CMF® は、エフピー化成工業株式会社様と共同開発した製品です。

- 目次
- マネジメント
- 特集
  - ▶ 環境配慮製品
- 経営情報
  - E 環境
  - S 社会
  - G ガバナンス
- その他

目次

マネジメント

特集  
 ▶ 環境配慮製品

経営情報

**E** 環境

**S** 社会

**G** ガバナンス

その他

## 特集「環境配慮製品」

### 環境技術実証 (ETV) 事業の選定

当社の保有する技術が令和7年度環境技術実証 (ETV: Environmental Technology Verification) 事業における実証対象技術として選定されました。

ETV 事業は環境省の実施する事業で、すでに実用化された先進的環境技術の環境保全効果を第三者が客観的に実証することにより、その効果を技術利用者が適正に選択できるようにするものであり、環境技術の普及促進、環境保全および環境産業の発展を目的としています。

今回選定対象となったのは、気候変動対策技術領域として「フレキシブル面状ヒーター」、資源循環技術領域として「グリーンチップ® CMF®」の2技術で、全選定技術5件のうち2件が当社のもとなります。

今後、技術実証検討会が開催され、以上の2技術について実証が開始される予定です。

2025年04月28日 <b>総合情報</b>	
令和7年度環境技術実証 (ETV) 事業における実証対象技術及び実証機関の選定について	
環境省は、令和7年度環境技術実証 (ETV: Environmental Technology Verification) 事業について、以下のとおり実証対象技術及び実証機関を選定しました。	
<b>概要</b>	
環境技術実証 (ETV: Environmental Technology Verification) 事業は、既に実用化された先進的な環境技術について、その環境保全効果等をISO14034と整合して第三者が客観的に実証することにより、環境技術の利用者等による技術の選定、導入等に際し、環境保全効果等を客観的に比較・検討し、最適な選択をすることが可能となり、環境技術の普及を促進し、環境保全と環境産業の発展を目的とするものです。	
<b>実証対象技術及び実証機関の選定</b>	
環境省では令和6年度環境技術実証事業において実証対象技術候補及び実証機関候補の公募を行い、環境技術実証事業選定委員会における厳正な審査の結果、令和7年度実証対象技術及び実証機関を以下のとおり選定し、環境省がこれを承認しました。	
○気候変動対策技術領域	
実証対象技術	実証機関
・ 保温断熱ユニット「エコサツ」(三洋設備工業株式会社)	一般財団法人省エネルギーセンター
・ フレキシブル面状ヒーター (株式会社山口コーポレーション)	一般財団法人省エネルギーセンター

環境省ウェブサイト: [https://www.env.go.jp/press/press\\_04832.html](https://www.env.go.jp/press/press_04832.html)

#### グリーンチップ® CMF®

サステナビリティに貢献する  
 セルロースファイバーを配合した  
 バイオマス複合樹脂



ポリプロピレン樹脂 (PP 樹脂) に木材由来のセルロースファイバーを高配合した複合樹脂です。

石油由来樹脂の使用量を削減できます。食器、カトラリー、容器、日用雑貨、建材、家具、家電部品、自動車部品などでの使用や検討が進んでいます。

実証機関にてリサイクル性能 (性能保持) を試験し、マテリアルリサイクルについて実証する予定です。



グリーンチップ® CMF® ペレット



用途展開例 (食器用途)

#### フレキシブル面状ヒーター

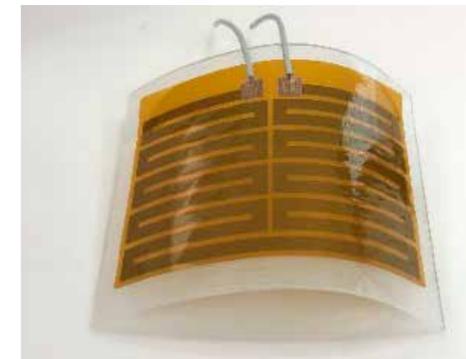
効率的な加熱で  
 省エネに貢献する  
 フレキシブル面状ヒーター



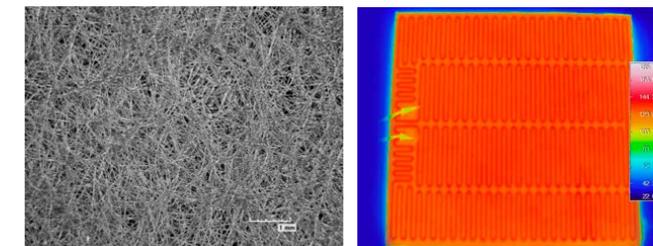
当社の独自の技術であるステンレス繊維シートを使用しています。フレキシブルなため被加熱体に密着し、発熱ムラも少なく、効率的に加熱します。

半導体製造装置や工場など各種設備の配管、曲面部、狭い場所などでの使用や検討が進んでいます。

実証機関にて消費電力を測定し省エネ効果について実証する予定です。



用途展開例



ステンレス繊維シート 顕微鏡画像 発熱ムラが少なく、均一に発熱

目次

マネジメント

特集

経営情報

- ▶ TOMOEGAWA 会社概要
- ▶ TOMOEGAWAの役員体制
- ▶ TOMOEGAWAの沿革
- ▶ データサマリー

E 環境

S 社会

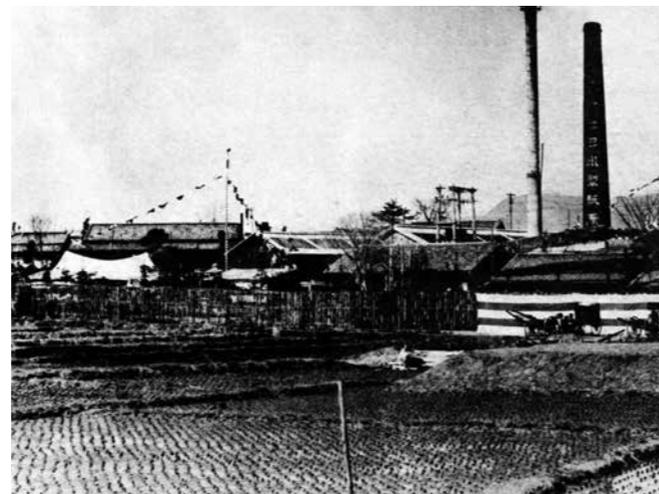
G ガバナンス

その他

## 会社概要

(2025年3月31日現在)

社名	株式会社巴川コーポレーション (通称:TOMOEGAWA)
英文社名	TOMOEGAWA CORPORATION
創業	1914年(大正3年)6月19日
設立	1917年(大正6年)8月15日
資本金	2,122,953,550円
上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード:3878) ・市場区分:スタンダード ・業種分類:化学
決算期	3月31日
発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式の総数	10,082,107株 ※自己株式 307,299株を除く
株主数	4,078名
従業員数	連結 1,312名 単体 394名



創業当初の清水事業所(1914年)

## 事業内容

### 5つのセグメントを事業展開

当社グループは、抄く・塗る・貼る・砕くの技術を活かし、「トナー事業」「半導体・ディスプレイ関連事業」「機能性シート事業」「セキュリティメディア事業」の4つの事業セグメントをメインに、さまざまな事業領域に展開しています。

また、より良い未来の実現に向けて新しいビジネス価値を創造するため、「新規開発事業」の事業セグメントを設けています。



トナー事業



半導体・ディスプレイ  
関連事業



機能性シート事業



セキュリティメディア  
事業



新規開発事業

### 抄く・塗る技術を活かした戦略 「熱・電気・電磁波コントロール 材料」



5GやDXといった世の中の流れの中、電子機器の小型化、軽量化、ハイパワー化(高電圧・大電流・高周波)が求められています。このようなニーズに対応するため、当社の強みである抄紙および塗工技術を活用し、機器・部品の故障・誤作動防止に貢献する熱・電気・電磁波コントロール「iCas(アイキャス)」ブランド製品を拡充し、さまざまなソリューションを提供します。

### 環境関連ブランド「グリーンチップ」製品を開発、拡充



当社は、原材料や省エネルギー、CO<sub>2</sub>の発生抑制や削減など製品製造において環境に配慮するだけでなく、製品を使用していただくことにより、衛生改善、有害化学物質対策、廃棄物削減、沿岸・海洋保全、環境に配慮した技術・産業プロセスなどの環境関連を中心にSDGsに貢献する「GREEN CHIP(グリーンチップ)」ブランド製品を開発・拡充します。

※ iCas、GREEN CHIP、グリーンチップは株式会社巴川コーポレーションの登録商標です。

## TOMOE GAWA 会社概要

目次

マネジメント

特集

経営情報

- ▶ TOMOE GAWA 会社概要
- ▶ TOMOE GAWA の役員体制
- ▶ TOMOE GAWA の沿革
- ▶ データサマリー

E 環境

S 社会

G ガバナンス

その他

### 国内拠点



### 海外拠点



## TOMOEGAWAの役員体制

### 取締役

(2025年7月1日現在)

取締役	氏名	地位・担当	主な経歴	重要な兼務など	取締役会出席回数	所有株式数 (2025年3月31日現在)
	いのうえ けんじ 井上 善雄	代表取締役 社長 CEO	1987年 4月 ㈱日本興業銀行 [現 ㈱みずほ銀行] 入行 1998年 3月 当社入社 1999年 6月 当社取締役 2000年 3月 当社常務取締役 2002年 6月 当社代表取締役社長 (現任) 2003年 1月 当社 CEO (現任)	TOMOEGAWA AURA INDIA PVT.LTD. Director 昌栄印刷㈱ 取締役会長 学校法人城北学園 理事長	13回 / 13回 (100%)	9,178株
	やまぐち まさあき 山口 正明	取締役 専務執行役員 CFO 経営戦略本部長	1986年 4月 新日本製鐵㈱ [現日本製鐵㈱] 入社 2006年 7月 当社入社 2009年 4月 当社執行役員経営戦略本部長 2014年 4月 当社常務執行役員 CFO 2014年 6月 当社取締役 (現任) 2018年 1月 昌栄印刷㈱代表取締役社長 2020年 10月 当社常務執行役員 CFO 経営戦略本部長 (CFO 経営戦略本部長につき現任) 2021年 4月 当社専務執行役員 (現任)	—	12回 / 13回 (92%)	3,500株
	いのうえ けんじ 井上 雄介	取締役 専務執行役員 CTO iCasカンパニー長	1997年 4月 三菱商事㈱入社 2006年 4月 当社入社 2011年 5月 昌栄印刷㈱代表取締役社長 2014年 5月 当社執行役員営業推進本部長、昌栄印刷㈱代表取締役会長 2016年 4月 当社上席執行役員事業開発本部長 2017年 4月 当社常務執行役員 CTO (CTOにつき現任) 2017年 6月 当社取締役 (現任) 2020年 4月 当社iCasカンパニー長 兼 開発本部長 (iCasカンパニー長につき現任) 2022年 4月 当社専務執行役員 (現任)	三和紙工㈱ 取締役会長 ㈱ NichiRica 取締役会長	13回 / 13回 (100%)	108,300株
	はやし りゅういち 林 隆一	取締役 社長補佐	1987年 2月 デュボンジャパンリミテッド [現デュボンジャパン㈱] 入社 2014年 9月 デュボン㈱ [現デュボンジャパン㈱] 常務執行役員技術開発本部本部長 2016年 6月 当社顧問 2017年 6月 当社社外取締役 2019年 6月 当社取締役画像材料事業部管掌 兼 事業部開発管掌 2020年 4月 当社取締役常務執行役員パウダーテクノロジーカンパニー長 2023年 4月 当社取締役専務執行役員パウダーテクノロジーカンパニー長 2024年 4月 当社取締役社長補佐 (現任)	国立大学法人広島大学 特任教授	13回 / 13回 (100%)	4,400株
	えんどう じゅん 遠藤 仁	社外取締役 社外 独立	1984年 4月 凸版印刷㈱ [現 TOPPANホールディングス㈱] 入社 2019年 4月 同社執行役員エレクトロニクス事業本部オルタス事業部長 2020年 4月 同社執行役員技術戦略室長 兼 事業開発本部長 2020年 6月 当社社外取締役 (現任) 2021年 4月 凸版印刷㈱ [現 TOPPANホールディングス㈱] 常務執行役員技術戦略室長 兼 事業開発本部長 2022年 4月 同社常務執行役員技術戦略室長 兼 事業開発本部長 兼 知的財産本部担当 2023年 10月 TOPPANホールディングス㈱常務執行役員 技術戦略室長 兼 事業開発本部長 兼 知的財産本部担当 (現任)	TOPPANホールディングス㈱ 常務執行役員 技術戦略室長 兼 事業開発本部長 兼 知的財産本部担当 TOPPAN ㈱ 常務執行役員技術戦略室長 兼 事業開発本部長 兼 知的財産本部担当	13回 / 13回 (100%)	—

目次

マネジメント

特集

経営情報

- ▶ TOMOEGAWA 会社概要
- ▶ TOMOEGAWAの役員体制
- ▶ TOMOEGAWAの沿革
- ▶ データサマリー

E 環境

S 社会

G ガバナンス

その他

目次

マネジメント

特集

経営情報

- ▶ TOMOEGAWA 会社概要
- ▶ TOMOEGAWAの役員体制
- ▶ TOMOEGAWAの沿革
- ▶ データサマリー

E 環境

S 社会

G ガバナンス

その他

取締役（監査等委員）

(2025年7月1日現在)

取締役 (監査等委員)	氏名	地位・担当	主な経歴	重要な兼務など	取締役会 出席回数	監査等委員 会出席回数	指名・報酬 諮問委員会 出席回数	所有株式数 (2025年3月 31日現在)
	おおむろ のりこ 大室 のり子	取締役 監査等委員(委員長)	1987年 4月 都築電気工業㈱(現都築電気㈱) 入社 1993年 10月 監査法人トーマツ 〔現有限責任監査法人トーマツ〕 入所 1998年 4月 公認会計士登録 2018年 4月 当社入社 2019年 7月 日彩控股有限公司董事 2024年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)	—	10回/10回* (100%)	14回/14回* (100%)	2回/2回* (100%)	—
	さかゐ まさひろ 鮫島 正洋	取締役 監査等委員 社外 独立	1985年 4月 藤倉電線㈱(現㈱フジクラ) 入社 1992年 3月 日本アイ・ビー・エム㈱入社 1992年 3月 弁理士登録 1999年 4月 弁護士登録 2000年 3月 松尾綜合法律事務所 〔現弁護士法人松尾綜合法律事務所〕 入所 2004年 7月 内田・鮫島法律事務所〔現弁護士法人内田・鮫島 法律事務所〕 代表パートナー(現任) 2005年 6月 当社社外監査役 2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	弁護士法人内田・鮫島法律事務所 代表パートナー	13回/13回 (100%)	19回/19回 (100%)	3回/3回 (100%)	3,800 株
	すずき けんいちろう 鈴木 健一郎	取締役 監査等委員 社外 独立	2000年 4月 日本郵船㈱入社 2000年 11月 鈴与㈱取締役 2013年 4月 鈴与㈱専務取締役 2015年 6月 当社社外監査役 2015年 11月 鈴与㈱代表取締役社長(現任) 2016年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	鈴与㈱代表取締役社長 ㈱エスパルス代表取締役会長 清水埠頭㈱代表取締役社長 鈴与商事㈱取締役 他	13回/13回 (100%)	18回/19回 (94%)	3回/3回 (100%)	—

※取締役（監査等委員）大室のり子氏は、2024年6月26日開催の第165回定時株主総会において、新たに取締役（監査等委員）に選任されましたので、就任後に開催された取締役会、各委員会の出席状況を記載しています。

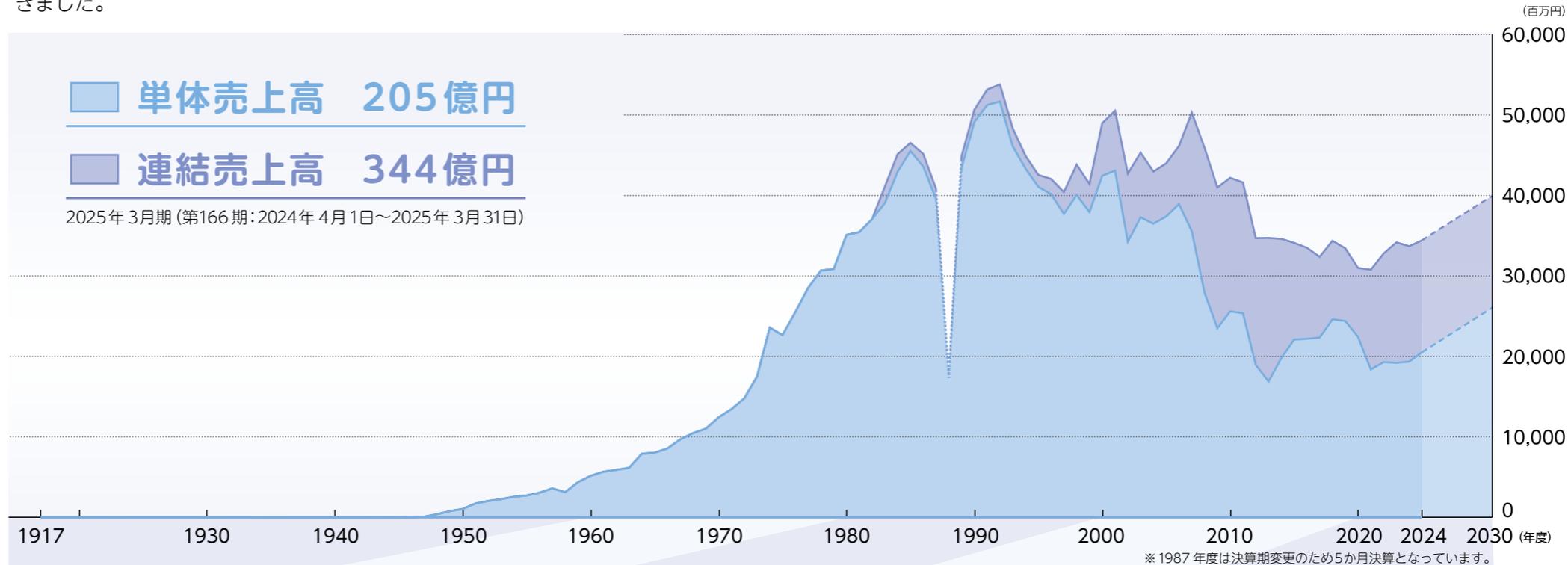
執行役員

(2025年7月1日現在)

 かわしま ひろし 川島 浩志 上席執行役員 新巴川加工㈱ 代表取締役	 なかもと たつる 中本 亘 執行役員 iCasカンパニー 副カンパニー長 兼 企画室長	 くろし つとむ 黒越 努 執行役員 iCasカンパニー 電子材料事業部長	 もりもと じゅん 森本 純 執行役員 パウダーテクノロジー カンパニー長 兼 画像材料事業部長	 ますくら だいつけ 増倉 大介 執行役員 人事統括室長	 はし けいいちろう 土師 圭一朗 執行役員 iCasカンパニー ファイバーマテリアル 事業部長	 こばやし つねひろ 小林 恒洋 執行役員 業務本部長 兼 巴川物流サービス㈱ 代表取締役
---	--	---	---	---	---	--

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
  - ▶ TOMOEGAWA 会社概要
  - ▶ TOMOEGAWAの役員体制
  - ▶ **TOMOEGAWAの沿革**
  - ▶ データサマリー
- E 環境
- S 社会
- G ガバナンス
- その他

1914年（大正3年）、「電気通信用紙（さん孔紙）」と「電気絶縁紙」の国産化というニーズに応えるため、産業用特殊紙のパイオニアとしての道を歩み出して111年。創業以来培ってきた「電気絶縁材料技術」を活かした特殊紙製品から、時代の最先端分野の高機能性材料に至るまで、「抄紙、塗工、粘接着、粉体」技術に磨きを掛けてきました。



1910年代～ 特殊紙時代	1960年代～ 情報記録媒体時代	1980年代～ エレクトロニクス時代	2000年代～ FPD時代	近年～ 新しい時代へ「IoT」の進化
---------------	------------------	--------------------	---------------	--------------------

**電気絶縁材料の国内パイオニア**



当社の電気絶縁紙を用いた電線ケーブル (1930年頃)

1900年初頭、井上源三郎は電気絶縁紙の国産化の志を抱き、わずか一片のドイツ製見本を手掛かりに研究開発に着手。第一次世界大戦の勃発で国産化の要望が高まる中、1914年に巴川製紙所を創業、電気絶縁紙の国産化と量産化を達成します。その後、1960年代の送電網の拡張や70年代の高圧送電化といった、日本の急速な送電網の構築に大きく貢献していくこととなります。

**オートメーション化(OA化)時代の先陣**



ファクシミリ用 静電記録紙とトナー

電気をコントロールする卓越した技術力を活かした電子写真紙の開発を経て、1960年代にトナーの開発に着手。1965年、最初の製品となる製版用トナーを市場に投入、その後複写機用トナーの開発に注力。1973年に市場参入し、今日のトナー専業メーカーとして世界No.1の地位に至るグローバルな供給体制を築きました。一方、磁気記録媒体のリーディングカンパニーとして、切符、定期券、プリペイドカードなどを次々と上市し、豊かな暮らしに貢献してきました。

**世界に躍進するTOMOEGAWAテクノロジー**



エレクトロニクス業界を支える 高機能な電子部品材料

当社は、1977年に偏光フィルムのクリーン粘着加工事業に参入後、新たに立ち上げたクリーンコーティング・ラミネート技術の電子材料分野への応用展開を図りました。電気絶縁紙で長年培った電気絶縁材料技術を活かし、ICチップ内部で使用される電子部材「リードフレーム固定用テープ」を1984年、独自に開発。その優れた技術力に裏づけされた信頼性の高い製品は、世界のICメーカーから指定商品として位置付けられ、国際規格のベースになっています。

**粘着・接着技術の開花**



フラットパネルディスプレイ用 光学フィルム

当社は、紙から「高機能性材料」へと事業内容をシフトし、塗工技術と粘着・接着加工技術に磨きをかけ、液晶およびプラズマディスプレイ向けなど時代のニーズに応える数々の「ディスプレイ部材」を生み出してきました。反射防止、眩しさを防止、UVカット用やタッチパネル用など、幅広いニーズに対応することに加え、潜在的ニーズを汲み取って自ら提案するマーケティング力の強化に取り組み、今日も時代と共に歩み続けています。

**電子部品の誤作動防止ソリューション**



5Gや先進運転支援システムの普及、DXの推進により、多くの電子機器は小型化、軽量化、ハイパワー化（高電圧・大電流・高周波）が求められています。当社は「熱・電気・電磁波」をコントロールするiCas®ブランド製品を拡充し、電子部品の故障・誤作動の防止に貢献します。また、グリーンチップ®ブランドの製品開発を進め、「環境」にも更に配慮していきます。

データサマリー

目次

マネジメント

特集

経営情報

- ▶ TOMOEGAWA 会社概要
- ▶ TOMOEGAWAの役員体制
- ▶ TOMOEGAWAの沿革
- ▶ データサマリー

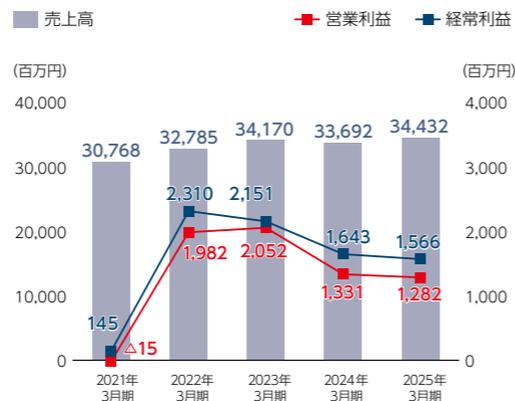
E 環境

S 社会

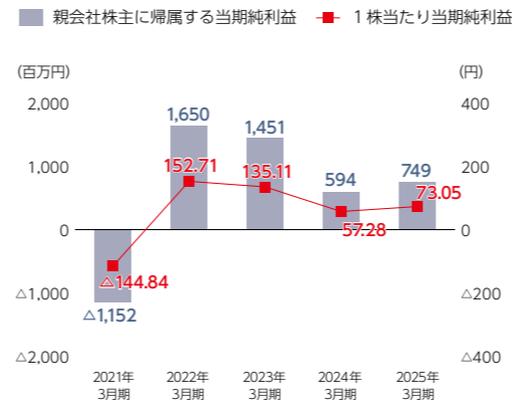
G ガバナンス

その他

売上高 / 営業利益 / 経常利益



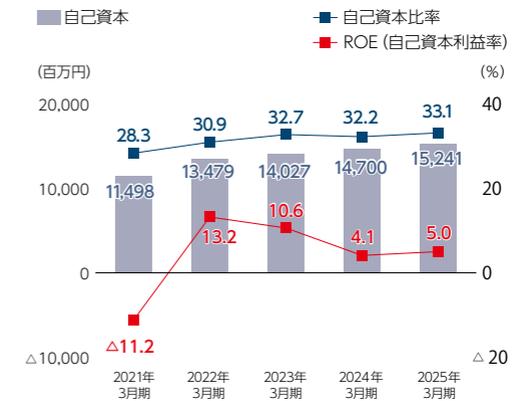
親会社株主に帰属する当期純利益 / 1株当たり当期純利益



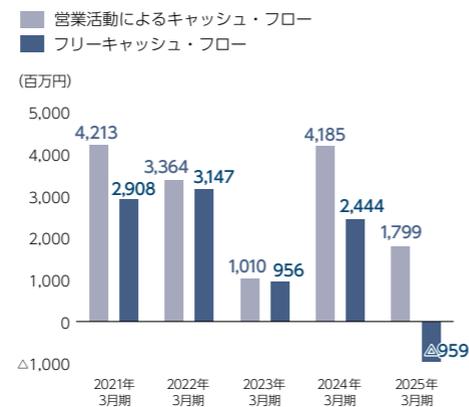
総資産 / 純資産



自己資本 / 自己資本比率 / ROE (自己資本利益率)



営業活動によるキャッシュ・フロー / フリーキャッシュ・フロー



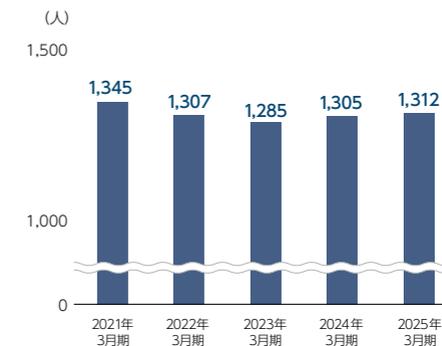
一株当たり年間配当金 / 配当性向 (連結ベース)



研究開発費 / 設備投資額



期末従業員数 (連結ベース)



## 化学物質管理

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

### E 環境

#### ▶ 化学物質管理

- ▶ 生物多様性・社有林
- ▶ 環境活動
- ▶ 環境データ

### S 社会

### G ガバナンス

### その他

化学物質の中には、人体や環境に悪影響を与える可能性があるものもあります。そのため、化学物質を適正に取り扱うような施策が国内外で強化されています。

当社でも各種法令や国際ルールに即して、原材料から製品、物流・廃棄に至るまで、サプライチェーン全体で万全の管理体制を構築しています。

### 化学物質管理と製品安全性

化学物質は上手く利用すれば、機能的な製品となり私たちの生活を豊かにしてくれるものです。しかし、物質によっては、危険性・有害性を持っており、生物や環境に悪い影響を及ぼす恐れがあります。そのため、製品のライフサイクル(原材料調達・製造・使用・廃棄)の各段階で化学物質を適切に管理し、お客様や環境に配慮し問題を未然に防ぐことが必要となります。

国内の法律に目を向けますと、労働安全衛生法の改定により通知対象物質が追加となり、その物質の定められた閾値以上を製品に含有する場合、含有の情報を使用者様へ提供する義務が発生します。当社では、サプライチェーンをさかのぼって、供給者様のご協力のもと、各原材料の対象物質含有に関する情報収集を行っています。

また、企業での安全配慮義務がより強化されるため、社内での労働環境を守る体制を構築しています。原材料SDS(Safety Data Sheet:安全データシート)のデータベース運用、社内教育なども、継続して進めています。

当社製品は国内だけではなく、海外各国でも販売されるため、諸外国の法規制への適合も必要となります。特に欧米で導入または検討が進むPFAS\*に対する規制への対応は必須で、サプライチェーン全体で置き換えに向けた対応が求められます。加えて、近年では、欧米だけではなく当社の仕向け先が多いアジアなどでも、化学物質に関する法規制が増えています。このような状況を鑑みて、各国法規制の改正情報に関する監視を強化したうえで、統括部門と事業部門との双方向における情報伝達に



より、即時性をもってビジネスへの影響を判断できるような体制の強化と運用の最適化を進めています。

当社では、お客様に製品を適正・安全に使用していただくために、お客様からの製品SDS、製品含有化学物質をはじめとしたさまざまな製品安全に関する問い合わせに対して、真摯に調査・回答を行っています。

※ PFAS (Per-and poly-fluoroalkyl substances) … 有機フッ素化合物のことで、ペルフルオロアルキル化合物およびポリフルオロアルキル化合物の総称。1万種類以上の物質があるとされる。PFASの中でも、PFOS (Per Fluoro Octane Sulfonic acid)、PFOA (Per Fluoro Octanoic Acid) は、幅広い用途で使用され、難分解性、高蓄積性、長距離移動性という性質があるため、国内外で規制やリスク管理に関する取り組みが進められている。

### 世界各国の代表的な化学物質規制法



※ 化審法 (化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律)



## 生物多様性・社有林

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

### E 環境

- ▶ 化学物質管理
- ▶ **生物多様性・社有林**
- ▶ 環境活動
- ▶ 環境データ

### S 社会

### G ガバナンス

### その他

当社は、長期にわたって安定的に地球環境を守り、育む活動に真摯に取り組む企業であることを目指しています。生態系に配慮した資材調達や環境貢献活動の実施に加えて、世界遺産で有名な熊野山地に社有林を保有し、その保全や育成活動を積極的に行っています。



## 事業運営における生物多様性への取り組み

地球上に存在する全ての生物に対して、企業は事業活動を通じてさまざまな影響を与えており、当社もその例外ではありません。

事業活動を進める企業は、その活動を通じて生態系を含めた環境に与える悪影響をできるだけ小さいものとし、その活動の中から環境保全に良い影響を与えることを見出していくことが、生物多様性への取り組みとされます。

当社の事業活動によって影響を与える生物多様性への対応として、右記のような取り組みを進めています。



クマノザクラ（当社社有林内にて撮影）

\*クマノザクラは、国内の野生種の桜として2018年に約100年ぶりに新種発見された紀伊半島南部に分布する桜です。

### 1. 持続可能な森林経営

社有林では、人工スギ・ヒノキを対象に、CO<sub>2</sub>の長期的な吸収・固定を可能にする長伐期施業を導入しています。これにより、健全な林内環境の形成を目指し、的確な管理を行っています。また、自然林も配置することで、生物多様性の保全につながっています。



### 2. 責任ある原料調達

ファイバーマテリアル事業部では、木材原料調達を通じた環境保全および持続可能な森林経営の推進を図るため、木材原料調達に関する基本方針として

- ① 調達する木材原料が合法性・持続可能性の証明されたものであることの確認を推進する
- ② 森林認証を取得した森林から伐採され、生産された木材原料の調達を推進する

を掲げ、木材調達を通じて環境保全および持続可能な森林経営の推進に取り組み、一部の製品でFSC® (Forest Stewardship Council®) 認証を得ています。(認証番号 SA-COC-002466 ライセンス番号 FSC® C081650)

さらに毎年1回、FSC®の認証機関の立入検査を受け、適切に調達されていることを確認しています。

### 3. 社会的な環境貢献活動

地域の美化活動として、静岡・清水事業所周辺道路などの清掃活動を行っています。(P.37 参照)

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E 環境**
  - ▶ 化学物質管理
  - ▶ **生物多様性・社有林**
  - ▶ 環境活動
  - ▶ 環境データ
- S 社会**
- G ガバナンス**
- その他

## 生物多様性・社有林

### 社有林での保全活動

当社は和歌山県、三重県、奈良県の紀伊半島に 3,031 ヘクタールの社有林を保有し、管理しています。森林は、国土の保全、水源のかん養、生活環境の保全、保健休養の場の提供や木材などの林産物の供給等、多様な機能を保持し、当社は優良大径材の「保続生産」と公益的機能の「維持増進」を図り、持続可能な森林作りを通じて、環境保全や企業価値向上につなげていきます。



和歌山県新宮市の高田川源流に位置する高山

### 森林育成活動

森林には、自然の力により成長していく天然林と、人が苗を植え付けした人工林があり、人工林の育成は幾重にも手入れを行うことで、成長した後には木材などの林産物として供給されます。

社有林では、人工林のスギ・ヒノキを対象に下刈り、除伐、間伐などの作業を立木の成長に応じて計画的に行い、健全な森林作りにも努めています。



間伐の作業状況

社有林は、戦後の拡大造林以後に植栽されたスギ・ヒノキ約 60 年生が林齢構成の主な林分です。森林の持つ公益的機能を維持、向上させるためには間伐などの定期的な手入れを行うことが必要で、間伐を行うことにより木々の間隔を緩和することで成長が促進されることや、林内環境の改善により生物多様性の維持、増進も図られます。

当社では、間伐を推進するために高性能林業機械を導入し、間伐材の利用を促進することで地産地消やカーボンニュートラルの実現に取り組むなど、持続可能な森林経営を目指しています。

### 世界遺産と社有林

2004 年 7 月に世界遺産に登録された「紀伊山地の霊場と参詣道」は、2024 年に登録 20 周年を迎えました。

「紀伊山地の霊場と参詣道」は、修験道の拠点「吉野・大峯」、熊野信仰の中心地「熊野三山」、真言密教の根本道場「高野山」の三霊場および、それらを結ぶ「参詣道」から構成されています。

社有林には、熊野三山と高野山の両霊場を最短距離で結ぶ参詣道の熊野古道小辺路と、修験道の根本道場である金峯山寺などがある奈良吉野山と熊野三山を結ぶ大峯奥駈道が、林内を通過しています。



熊野古道小辺路（奈良県吉野郡十津川村）

熊野古道には、自然の景観や石畳が敷かれた歴史的な面影が現在も残っており、バッファゾーン（世界遺産緩衝地帯）として古道の沿道が指定されています。

社有林は、歴史的、文化的景観に大きな役割を果たしており、これからも周辺の景観構成に十分配慮の上、適切な施業を進めていきます。

## 環境活動

当社は、地域の環境保全はもちろん、地球規模での環境の保全に向けて、全拠点において、事業所・工場周辺の環境保全に努めています。

製造時においても、省エネや排水の適正処理に注力しています。

### 環境保全活動

#### 排水処理

当社静岡事業所では、構内で発生する1日約22,000tの排水を処理し、近隣を流れる小坂川に放流しています。

法令順守は当然のこととして、小坂川やその下流にある用宗港の環境や景観を損ねないよう、さらには、近隣住民の皆様や行政から苦情をいただくことがないように、排水処理施設の整備と監視ならびに工場内の排水異常の際の適正な処理の仕組みづくりと教育訓練(工場外に影響を与えない活動)を実施するなど、日々、努力を積み重ねています。また、「苦情ゼロ」の継続にも注力しています。



排水処理施設



小坂川

#### 産業廃棄物の徹底した分別で再資源化へ

廃棄物排出量の削減とリサイクルの推進に向け、排出されたゴミの分別を徹底しています。

分別により、廃棄物業者へ処理費を支払い廃棄依頼していたものが、逆に有価で引き取ってもらえるケースもあり、コストダウンにも寄与しています。

例えば、電子機器への再利用のニーズの高まりもあり、従来、処理費が必要であった金属含有プラスチックは、金属(例えば銅箔、鉄金属等)を取り出し細分別することで、それらを再資源化しています。

また、廃棄物管理部会(3回/年)を実施しており、生産工程によるゴミの排出スケジュール確認や、廃棄物係からのお願いなどを共有、周知しています。

廃棄物委員会の活性化が、生産部門と廃棄物係のコミュニケーション向上に繋がり、以前より廃棄物に関するトラブルが減少し、廃棄量削減にも寄与しています。



廃棄物の細分別状況



#### 排出ガスの適正管理

当社はボイラーや廃棄物焼却炉など環境に影響する施設を有しており、公害防止統括者・管理者を定めた公害防止組織体制を構築しています。定期的な行政の立入検査にも対応しています。



静岡市環境局環境保全課の大気汚染防止施設立入検査

#### 緊急対応訓練の実施

当社は、事業活動を行っていく上で環境に影響を与える可能性がある側面の抽出を定期的に行っています。その中で環境保全や事故のリスクが高い部門では、未然防止の観点から年に1度、環境事故・緊急事態対応訓練を実施しています。

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

#### E 環境

- ▶ 化学物質管理
- ▶ 生物多様性・社有林
- ▶ **環境活動**
- ▶ 環境データ

#### S 社会

#### G ガバナンス

#### その他

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E 環境**
  - ▶ 化学物質管理
  - ▶ 生物多様性・社有林
  - ▶ 環境活動
  - ▶ **環境データ**
- S 社会
- G ガバナンス
- その他

## 環境データ

環境活動の成果により、生産量を維持しながら電力使用量、CO<sub>2</sub> 排出量、廃棄物における委託処理量の削減を実現しています。

排水の水質、大気汚染濃度も基準値を維持しています。



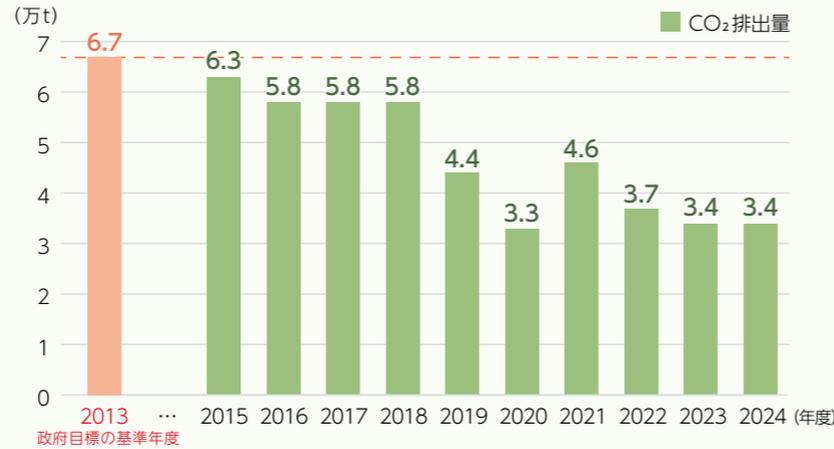
### INPUT・OUTPUT【生産活動における物質収支】



※ PS (ペーパーセラッシュ) 焼却炉停止のため重油の使用量が減少しています。

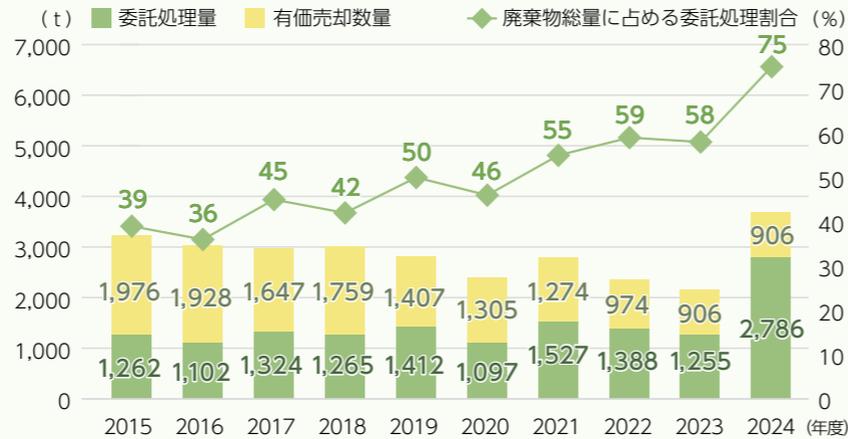
- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E 環境**
  - ▶ 化学物質管理
  - ▶ 生物多様性・社有林
  - ▶ 環境活動
  - ▶ **環境データ**
- S 社会
- G ガバナンス
- その他

### ■ 二酸化炭素排出量



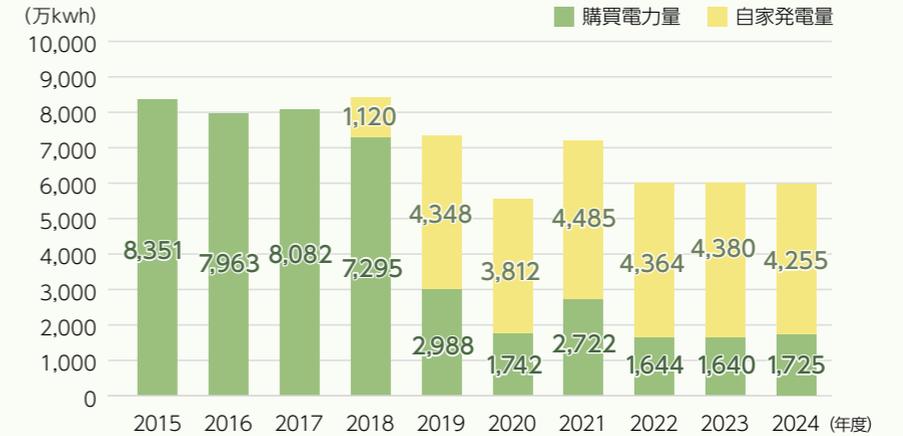
※ 2013、2023、2024年度は当社「GHG 排出量算定規程」に基づき算定しました。なお、2025年4月の法改正で排出係数の取り扱いを変更しています。上記の排出量は、過去の排出量との比較を行うため従来の基礎排出係数で算定しています。2024年度における改正後の基礎排出係数(非化石電源調整済)で算定した排出量は3.3万tです。

### ■ 廃棄物量



※ 2024年度でPS(ペーパースラッジ)焼却炉での廃棄物処理を終了したことに伴い、外部への処理委託量が増えています。

### ■ 使用電力量



### ■ 水質(静岡事業所)

※基準値は静岡市との協定値

	基準値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
pH	6.5～8.5	7.2	7.2	7.2	7.1	7.2	7.2	7.1	7.1	7.1	7.1
SS	20.0mg/L以下	2.4	2.4	2.9	2.2	2.3	2.6	2.2	2.0	2.2	2.2
BOD	25.0mg/L以下	6.8	6.8	5.8	6.7	7.2	4.3	5.5	4.8	5.5	4.1

### ■ 大気汚染物質

※基準値は静岡市との協定値

ボイラー	基準値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ばいじん濃度	0.1g/m <sup>3</sup> 以下	0.001未満									
窒素酸化物濃度	150ppm以下	37	28	40	36	30	28	28	32	28	31

PS焼却炉	基準値	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
ばいじん濃度	0.25g/m <sup>3</sup> N以下	0.045	0.035未満	0.033未満	0.04	0.115	0.145	0.04	0.079	0.045	-
窒素酸化物濃度	300ppm以下	41	52	41	32	29	33	48	39	48	-
塩化水素	700mg/m <sup>3</sup> N以下	2.0未満	2.4未満	0.7未満	0.8	1.7	1.4	1.7	1.7	1.7	-

[注] 2024年度はPS(ペーパースラッジ)焼却炉を停止しています。

製品・技術開発

開発型企业として技術開発を推進

当社は、「全員参加の開発型企业」を目指し、技術交流を目的とした「開発フォーラム」を開催しています。この「開発フォーラム」には、開発部門だけではなく製造、営業、間接部門など全社各部門から多くの方が参加しています。また、開発をサポートする評価技術の充実も図っています。



- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

- E 環境
- S 社会
  - ▶ 製品・技術開発
    - ▶ 人財育成
    - ▶ 頑張る社員を応援
    - ▶ カイゼン活動
    - ▶ 安全衛生
    - ▶ 防災・BCP
    - ▶ 品質保証体制
    - ▶ 地域社会貢献
    - ▶ サプライチェーン

- G ガバナンス
- その他

開発フォーラム & AWARDS

全社一丸となって“新製品の創出加速”を推進する活動の一つとして「開発フォーラム」を開催しています。会場での様子を Web 中継する形を継続しつつ、2024 年度は計 3 回開催しました。

第1回	開発フォーラム	2024年 9月 24日
第2回	開発フォーラム	2024年 11月 7日
第3回	AWARDS授賞式	2025年 2月 20日

第1回は、“やってみる！やってみる！未来を築く新製品「配管ヒーター」”と題し、立ち上げ間近の「配管ヒーター」関連の取り組みについて、第2回では、“未来を築く新テーマ 限界突破！もう一つ上へ！”と題し、配管ヒーターに関連する断熱材、半導体製造装置関連部材における新しい取り組み、分析の新技術 / 手法について各担当者が発表しました。



発表の様子

第3回は、「AWARDS 授賞式」を開催し、2024 年度の技術・製品開発活動の過程において、成果に繋がる著しい改善や工夫、発明・発見、プロセス変更等を表彰しました。応募総数 20 件の中から 7 テーマ、延べ 22 名が受賞しました。会場では表彰状とトロフィーが授与され、受賞者が開発内容の発表を行いました。

全3回の開発フォーラムを通し、発想を広げることの重要性、お客様とのコミュニケーションの大切さが改めて認識でき、TOMOEGAWA グループ一丸となってさまざまな課題に取り組んだ成功事例、新製品開発におけるのキーポイントを学ぶことができました。また、「他社ではやらないこと、やらない方法を試すことは勇気がいることだが、それが TOMOEGAWA の強みになっている、それこそが TOMOEGAWA のスローガンである『その手があったか。』だ」と開発本部長からの激励もありました。



表彰状とトロフィー授与の様子



賞	受賞者
Breakthrough	川西 崇之 森内 英輝 土井 雅仁 堀家 孝之 佐藤 海里 森山 拓真
Excellent Idea	村松 大輔 清水 勇気 村松 健太郎 吉田 裕貴 長 拓己
Innovative Process	近藤 恭史
Outrageous Idea & For the Future	森内 英輝 石川 和由 塩澤 卓士 堀家 孝之 佐々木 啓悟
Innovative Approach	竹地 佑介
Best Support	片山 雄太 浜中 孝之 後藤 裕子
Innovative Approach	高畑 正則



TOMOEGAWA AWARDS 受賞者の皆さん

目次

マネジメント

特集

経営情報

**E** 環境

**S** 社会

▶ 製品・技術開発

▶ 人財育成

▶ 頑張る社員を応援

▶ カイゼン活動

▶ 安全衛生

▶ 防災・BCP

▶ 品質保証体制

▶ 地域社会貢献

▶ サプライチェーン

**G** ガバナンス

その他

## 製品・技術開発

### 知的財産マネジメント

#### 基本的な考え方

当社グループの競争優位の源泉は、設備や資金といった有形資産もさることながら、保有している企業のみがコントロールできる知財・無形資産と、それを生み出す人財であると考えています。

当社グループの人財によって、事業運営のあらゆる場面で日々生み出されている知財・無形資産を認識し、保護・活用することで企業価値を向上させていくことが、当社グループ存立・発展の基盤となるとの考えのもと、日々の活動に取り組んでいます。

#### 戦略

当社グループの事業運営のあらゆる場面で生み出される知財・無形資産を見える化し、それを保護・活用することにより、市場競争力の強化と企業価値向上に努めています。

知的財産部門と、事業部門、開発部門との連携により、事業の競争優位確保と、企業価値向上を目指して活動を推進しています。

#### ガバナンス

知的財産部門は、開発本部に属し、開発・事業環境に即した迅速な対応ができるよう、開発に密着した体制を取っています。

また、知的財産部門の活動状況は、定例会議でモニタリングしており、トップマネジメントを交えた議論を実施しています。

#### リスク管理

知財・無形資産が重要な財産であることを認識すると共に、他者の知的財産権を尊重し、侵害することのないように努めることの方針のもと、事業環境に応じて、他者の知的財産を侵害することの無いよう調査を実施しています。

調査結果は、製品開発の段階の各ゲートで情報共有され、適切な対策を実施することで、リスクの早期発見・最小化に努めています。

#### 教育・人財育成

会社の共有財産である知財・無形資産を保護・活用する意識の維持・向上と、そのための能力開発に努めることの方針のもと、知財・無形資産の理解促進と活用を目的とし、レベル別の知財教育を毎年実施しています。

開発業務に携わる従業員には、特許調査、発明届出表の記載要領、外国出願を含めた制度の概要を、営業部門の従業員に対しては、主としてビジネスと知財の関係、商標等の教育を実施するなど、知財マインドの醸成に努めています。



## 製品・技術開発

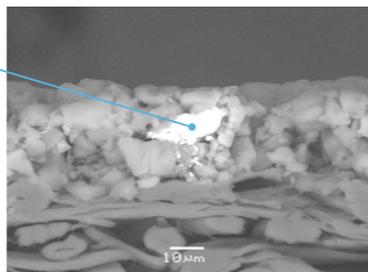
### 評価技術

分析は目的ではなく手段です。本当に知りたいことに答えてこそその分析です。分析業務の専門集団として、開発・製造・品質保証の知りたいことに答えを出すこそが分析センターの存在意義と考えます。より誠実に、よりの確に、より挑戦的に、知りたいことに到着できる『その手』になるべく、日々の業務を行っています。

### 評価データの蓄積

1つの製品ができるまでにさまざまな工程があり、その原材料、製造装置も多岐にわたり、周辺環境も含めれば、それこそ無数の物質・成分が製品の周囲に存在していたことになります。例えば、混入異物の分析である成分が検出されたとしても、この成分がどこから来たのか、どの工程で入ったのか等を特定することは困難な場合が多いです。

異物だ！  
これは何だろう？  
どこで入ったの？



このような過去の経験に基づき、分析センターは原材料の物質や成分データを長年蓄積してきており、そのデータの活用に分析技術者の経験・知識が加わることで問題原因の特定により近づくことができます。

自社の分析部門の利点を活かし、開発・製造・品質保証等の知りたいことに、よりの確に、より早く対応できる機能として、分析センターが存在しています。

### 『匠』の分析

日々の分析業務で扱っている対象は人の感覚では捉えることができないものばかりです。そのため、さまざまな性能や感度をもつ分析装置が必要になりますが、それだけでは目的の分析結果を得られません。適切なサンプルの加工や、見たい部分をピンポイントで採取できる技能、得られた結果を適切に解析できる知識等の熟練した技能・技術・知識が不可欠です。

分析センターには40年を超える経験をもつ分析技術者がいる他、卓越した技能・技術・知識を保有すると会社が認めた『匠』に認定された分析技術者もいます。知りたい領域を捉えることのできる装置とその性能を引き出せる人材あってこそその分析技術・評価技術と考えています。



折角蓄積した技能が途絶えてしまっては意味がありません。熟練した分析技術者から若手への技能伝承・技術継承にも力を入れています。

### Close-up

### 保有装置の紹介：X線回折装置（XRD）

X線回折装置（XRD：X-ray Diffraction）は試料にX線を照射した際に発生する回折X線を検出して、対象物の結晶構造（原子や分子の配置）を確認できる装置です。同じ成分であっても、結晶構造が異なることで、発現する物性が異なります。

XRDで測定できる物性の例として結晶化度（高分子全体の重量のうち結晶領域の重量が占める割合）があります。高分子材料の場合、結晶化度が高いと高分子鎖が密になり単位体積当たりの結合力が増すため靱性・耐熱性・耐薬品性などが向上します。これらの物性は、材料の特性を把握する上で重要な項目です。同じ材料でも製造時の熱履歴や成形荷重などの条件によっても変化するため、製造条件の検討・最適化や劣化評価にも有効な評価手法です。

当社が開発を進める分野において、高分子の他にも金属・セラミックス系材料など、開発時の材料評価から、製造・品質保証段階で求められる評価・分析まで、幅広く対応できる装置でもあります。



- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E 環境
- S 社会
  - ▶ 製品・技術開発
    - ▶ 人財育成
    - ▶ 頑張る社員を応援
    - ▶ カイゼン活動
    - ▶ 安全衛生
    - ▶ 防災・BCP
    - ▶ 品質保証体制
    - ▶ 地域社会貢献
    - ▶ サプライチェーン
- G ガバナンス
- その他

## 人財育成

当社は、経営戦略の基本は人財戦略と考えており、「人財」への投資により「人財の価値を最大限に引き出す」ことが企業競争力の向上を導き、ひいては中長期的な企業価値向上に繋がっていくものと認識しています。



- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

- E** 環境
- S** 社会
  - ▶ 製品・技術開発
  - ▶ **人財育成**
  - ▶ 頑張る社員を応援
  - ▶ カイゼン活動
  - ▶ 安全衛生
  - ▶ 防災・BCP
  - ▶ 品質保証体制
  - ▶ 地域社会貢献
  - ▶ サプライチェーン

- G** ガバナンス
- その他

## 人財育成への取り組み

当社では、事業運営の根幹は「人財」にあるという考えのもと、企業の継続的発展と新たな成長領域にチャレンジできる人財の育成を行っています。

社員が自主的に自己啓発や能力開発に取り組み、各人の自己実現を達成できるようきめ細やかな仕組みを整え、社員一人ひとりのキャリア支援・成長支援等必要な施策を実施しています。

### 人財育成 / 教育制度

当社では、OJT での人財育成を中心に、OFF-JT 研修として、資格階層別研修の他、職種別、テーマ別の研修やグローバル人財教育を実施するなど、目的に応じた人財育成体系を整えています。また、自己啓発の支援を積極的に行い、社員一人ひとりの成長をサポートしています。

### グローバル人財の育成

当社では、海外要員制度と称して、海外駐在員、または海外マーケティング要員として従事可能な人財の育成に力を入れ、英語や中国語をはじめとする語学教育およびグローバル人財教育に取り組んでいます。

また、海外で採用した外国籍の社員が日本でも活躍できるよう、日本語学習のサポートも行っています。外国籍社員が、海外要員として日本語学習に励み、日本語能力試験 1 級 (N1) に合格するなど大いに成果を上げています。

この海外要員制度を卒業し、実際に海外関連業務に従事する者や、海外赴任する社員も多数存在しています。

今後も国内外で活躍できる人財の育成に努めていきます。

教育体系図

	OFF-JT				自己啓発支援																
	階層別教育	スキル教育 職種別教育	テーマ別教育	グローバル推進																	
管理職	マネジメント研修	選択型研修（公開セミナー受講制度）	特許・知財研修	法務研修	設備・生産系研修	研究開発系研修	経理・財務研修	営業研修	キャリア開発研修	ほめ連研修	コンプライアンス研修	メンタルヘルス研修	創業精神・理念浸透	海外要員教育	語学教育	通信教育	資格取得支援				
	プレイングマネージャー研修																				
	ポジティブリーダーシップ研修																				
	評価力向上研修（行動・能力評価）																				
	目標管理によるマネジメント力向上研修																				
主任	アセスメント研修																	主任マネジメント研修	主任リーダーシップ研修	プレリーダー研修	
若手社員	OJT トレーナー研修																	レジリエンス研修	ジョブエンゲージメント研修	ロジカルシンキング研修	問題解決力向上ワークショップ
	新入社員																	新入社員フォロー研修	新入社員研修		
																		内定者	内定者教育		

### 自己啓発・キャリア開発の支援

社員の自己学習への支援の一環として、通信教育講座を開講しています。語学、ビジネス、資格取得など幅広い分野の講座を開講しており、講座の修了者には補助金を支給しています。また、2023 年度からは、各社員がタイムリーかつ自発的にスキル・知識を学習できる選択型公開セミナー受講制度も新設しました。

社員のニーズに対応した講座の選定や運営に努め、1 人でも多くの社員にとって活用しやすい制度を目指して、継続的な改善を行っています。

	2022 年度	2023 年度	2024 年度
自己啓発教育制度受講者数（延べ人数）	80 名	122 名	154 名

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E** 環境
- S** 社会
  - ▶ 製品・技術開発
  - ▶ **人財育成**
  - ▶ 頑張る社員を応援
  - ▶ カイゼン活動
  - ▶ 安全衛生
  - ▶ 防災・BCP
  - ▶ 品質保証体制
  - ▶ 地域社会貢献
  - ▶ サプライチェーン
- G** ガバナンス
- その他

## 人財育成

Close-up

### 研修内容の紹介

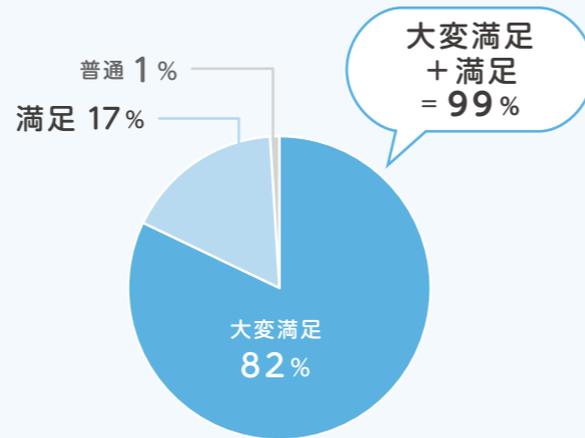
#### 「管理職評価者研修」

当社では、マネジメント層の必須能力である「評価力向上」を目的として、全管理職を対象に評価者研修を行っています。

<目的>

マネジメント層の必須能力として、一般職の人財評価（能力・行動評価）を行う際、人事評価の基本スキルを確認するとともに、人財育成の機会と捉える考え方を認識する。

#### Q. 今回の研修の満足度は？



#### 受講者の声

- 「メンバーの成果は、自身のマネジメントの結果」という言葉が大変印象に残った。
- 特別な面談時間だけでなく、日頃から会話を行うことの必要性・重要性を改めて感じた。
- 人事評価、目標設定、キャリアプランはすべて連動していることを改めて実感した。常に意識して組織運営を行っていきたい。
- 評価が人財育成に重要な意味（モチベーションを高める、動機付けにつながる、等）を持っていることが理解できた。
- 研修後に自身の考え方が変わったせいか、部下の行動も少しずつ変化していると感じるようになった。
- 研修後、部下の行動が決して当たり前ではないことに気づき、それに感謝することができるようになった。自分自身の受け取り方が変わったことにより、今まで気がつかなかった価値を発見できるようになった。



管理職評価者研修（2024年8月）

### 自律的キャリア開発の支援

継続的に高い成果を生み出す組織を実現すると同時に、社員一人ひとりが能力を高め、成長していくことを願って、キャリア開発制度を導入しています。

キャリア開発シートの作成や面談を通じて、社員の長期的キャリアプランや望む働き方について上長・会社と共有しています。社員それぞれが自律的にキャリアプランの実現を目指し、部署異動を含めた育成計画の立案など、会社としての支援をさらに強化していきます。



## 人財育成

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E 環境**
- S 社会**
  - ▶ 製品・技術開発
  - ▶ **人財育成**
  - ▶ 頑張る社員を応援
  - ▶ カイゼン活動
  - ▶ 安全衛生
  - ▶ 防災・BCP
  - ▶ 品質保証体制
  - ▶ 地域社会貢献
  - ▶ サプライチェーン
- G ガバナンス**
- その他

### ダイバーシティへの取り組み

当社では、ダイバーシティへの取り組みとして、雇用や人事に関して、人種、国籍や性別、年齢、障がいの有無などで差別的な扱いをせず、均等な雇用の機会を提供し、多様性を尊重する風土づくりに努めています。

### 採用の考え方

当社の採用選考にあたっては、オープンに情報提供を行い、工場見学会の実施や個別面談などを通して、相互理解に努めています。納得した上で入社を決定できるような体制をつくり、入社後に安心して働ける環境づくりに採用活動時から努めています。

### 通年採用の実施

当社は新規学卒者一括採用（以下 新卒採用）にとらわれず、柔軟な採用活動に努めています。  
 新卒採用においては、秋入社をはじめ柔軟な入社時期を設定し、海外大学への留学生や外国籍人材の入社に対応しています。  
 また、特定のスキルを有する人材を募集する経験者採用の場合も、国籍・性別に捕らわれず、通年で募集しています。

直近5年間の新卒・経験者採用数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
新卒採用数	7	3	5	11	11	37
経験者採用数	1	4	11	15	22	53
合計採用数	8	7	16	26	33	90
うち男性	6	7	14	21	27	75
うち女性	2	0	2	5	6	15
新卒採用比率	88%	43%	31%	42%	33%	41%
経験者採用比率	13%	57%	69%	58%	67%	59%
男性比率	75%	100%	88%	81%	82%	83%
女性比率	25%	0%	13%	19%	18%	17%

### 女性活躍を目指して

当社の新卒採用では、従来女性の応募者数が少なかったこともあり、採用人数に男女差がありました。近年は大幅に改善されています。2020年度から2024年度までの直近5年間では、新卒採用者に占める女性の割合は約3割となっています。  
 今後も、女性が活躍しやすい環境づくりに努め、性別にかかわらず活躍できる会社を目指します。

直近5年間の新卒採用者数

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	合計
全体	7	3	5	11	11	37
うち女性	1	0	2	2	5	10

### 高齢者の継続雇用

当社では、定年退職者の継続雇用制度を導入しており、希望する全定年到達者を再雇用することとし、社員のニーズに応えています。また、ベテラン社員の持つ豊富な経験・知識を活かし、技術やノウハウの若い世代への伝承や、後継者の育成に取り組んでいます。  
 人生100年時代と言われる現在、働き甲斐のある職場を長く提供し続けていくことがますます重要となります。今後も長く安心して働き続けることのできる環境づくりに努めていきます。

### 障がい者雇用状況



当社は、障がい者の職業生活における能力発揮・自己実現の場を安定的に供給することを目指し、継続的に障がい者雇用に取り組んでいます。現時点での障がい者雇用状況は、法定雇用率を若干下回っていますが、さらなる雇用に向け新規採用活動に取り組んでいます。  
 今後も、企業の社会的責任を果たすべく、継続的に採用活動に努めるとともに、障がい者の社会における能力発揮の場を提供し、安定的に安心して働くことのできる環境づくりを進めていきます。

直近3年間の障がい者雇用率

	2022年度	2023年度	2024年度
障がい者雇用率	2.50%	2.46%	2.34%

### 労使の協調

当社では、昨今の厳しい国際競争の中、企業の存続と成長のために必要な諸施策を迅速かつ継続的に実行しなければならない経営環境にあります。  
 このような状況にあっては、労使の協力体制により課題を克服していくことが必要であり、その基盤づくりとして労使の相互理解と共通認識をより深めることがますます重要になっています。そこで、経営陣と労働組合との対話の場として、定期的な「労使会議」を実施し、労働条件・経営方針・就業環境・福利厚生などについても真摯に意見交換を行っています。

## 頑張る社員を応援

### フットサル選手の活躍を応援しています！

#### 男子フットサル部「TOMOEGAWA iCas」 全勝優勝で東海リーグ昇格の快挙！



##### 頑張る社員の情熱が、チームの歴史を塗り替える

2024年度シーズン、男子フットサル部「TOMOEGAWA iCas」は昨シーズンに続き県1部リーグでの戦いに臨みました。開幕戦では新メンバーの加入が功を奏し、白星スタート。続く第2節では、昨年の優勝チームを相手に逆転勝利を収め、勢いそのままに開幕から7連勝を達成しました。

そして迎えた最終戦。優勝の行方がかかった一戦で、チームは圧巻の8-1で勝利。見事、全勝での初優勝を果たしました。さらに、優勝後に行われた東海リーグ（2部）昇格をかけた入れ替え戦では、2連勝が必要という厳しい条件の中、チーム一丸となって戦い抜き、創部以来の悲願である東海リーグ昇格を決めました。

2025年度シーズンは、東海リーグ2部を舞台に新たな挑戦が始まります。静岡県内のチームが多く、地元開催の試合も増える中、フットサル部はさらなる高みを目指して戦います。目標はもちろん、東海リーグ1部昇格。

社員の情熱と努力が結集したこの快進撃は、まさに「頑張る社員を応援する」企業文化の象徴です。今後も男子フットサル部「TOMOEGAWA iCas」の活躍にご期待ください。



入れ替え戦に勝利し、東海リーグへ昇格決定！

#### 女子フットサル部「Golrira TOMOEGAWA」 東海リーグ2位の成績を収める！



2024年度シーズン、女子フットサル部「Golrira TOMOEGAWA」は東海リーグにて7勝1敗という素晴らしい成績を収めました。惜しくも得失点差で優勝を逃し、2位フィニッシュとなりましたが、チームの成長と団結力が光る1年となりました。

日々の業務と両立しながら、練習に励むメンバーたちの姿は、まさに「頑張る社員」の象徴です。試合では一人ひとりが持ち味を発揮し、チーム全体で勝利を目指す姿勢が、社内外から多くの応援を集めました。

2025年度シーズンは、昨年の悔しさをバネに、東海リーグ優勝を目指して新たな挑戦が始まります。社員の情熱と努力が結集した女子フットサル部の活躍に、ぜひご注目ください。



2024年シーズンは東海リーグ2位フィニッシュ

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E 環境
- S 社会
  - ▶ 製品・技術開発
  - ▶ 人財育成
  - ▶ **頑張る社員を応援**
  - ▶ カイゼン活動
  - ▶ 安全衛生
  - ▶ 防災・BCP
  - ▶ 品質保証体制
  - ▶ 地域社会貢献
  - ▶ サプライチェーン
- G ガバナンス
- その他

## カイゼン活動

TOMOEGAWA グループでは現場主体のカイゼン活動はもちろん、部門間、グループ会社間で協力し、お客様の満足度向上の観点から、カイゼン活動をたゆまず続けています。全員参加の活動とすることで、「企業体質の強化」と同時に「風土改革」も併せて目指しています。

### カイゼン活動

当社では、無駄な作業を省きながら付加価値を高めるカイゼン活動に積極的に取り組んでいます。現場作業のカイゼン活動はもちろんですが、設備部門やスタッフ部門との協働、グループ会社間が協力しカイゼン活動に取り組んでいます。

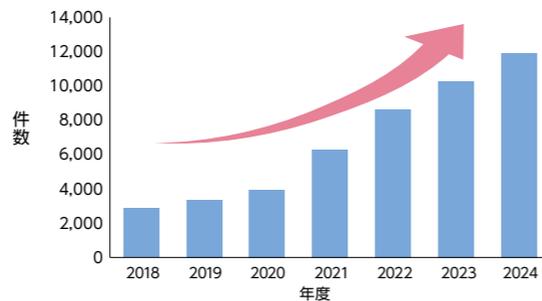
全員参加型の活動とすることで、「企業体質の強化」と同時に「風土改革」も併せて目指しています。

カイゼン提案数は2018年度と比較して約4倍に増加し、2024年度は、約11,900件となっています。カイゼンについては5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)、安全、設備、効率化などのさまざまな観点から取り組みが行われています。

些細なことであっても現状のままにせずカイゼンに取り組み、その結果、取り組んだカイゼンが次の課題の気づきとなりカイゼンレベルの向上が図られています。

さらに、さまざまな観点のカイゼンが結びついて相乗効果が生まれています。

カイゼン提案件数の推移



### 総合夕会、カイゼンフォーラム

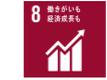
全社コミュニケーションの場として開催している「総合夕会」の中で、カイゼン活動の紹介・褒賞を行っています。これらに加え、グループ企業全体で「カイゼンフォーラム」を定期的に開催しています。カイゼン提案者からの発表と質疑応答を通して、カイゼンへの気づきや部門部署を超えて横展開されるような機会となっています。

開催日	発表件数	外部講師講演会
2024年 6月27日	10件	—
2024年 11月27日	7件	開催

2024年度のカイゼンフォーラムは改善提案を知識・スキル、余力作り、組織間連携、モチベーションのカテゴリーに分け発表を行っています。2022年5月に始まったカイゼンフォーラムは、2024年11月で8回目となり、延べ100件を超えるカイゼン案件が共有されました。2024年度は、さらに、発表とは別に発表者同士の意見交換会を開催しました。それぞれの参加者の立場で、各取り組みの価値・今後の活動展開への期待・自分の職場での横展開の可能性等についてディスカッションする場となっています。



意見交換会の様子



### Close-up

### 巴川物流サービス(株) 物流夕会開催

巴川物流サービス(株) (以下巴川物流サービス) でも2024年5月より、月1回、巴川物流サービスの従業員を対象として物流夕会を開催しています。夕会内では、一人ひとりが経営視点を持ってもらえるよう各種取り組みの共有に加え、各月の優秀 KAIZEN 提案表彰・紹介を行っています。

巴川物流サービスでは倉庫内の5Sや安全作業に関するものなど、さまざまなテーマでカイゼン活動に取り組んでおり、2024年度のカイゼン提案件数が2023年度比1.5倍と増加しています。2024年度の改善提案数上位者からは、「次の作業を行う人のことやチームのことを考えて改善を進めています」、「会社を盛り上げていく活動の1つだと考えています」等のコメントがありました。



物流夕会の様子

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E 環境
- S 社会
  - ▶ 製品・技術開発
  - ▶ 人材育成
  - ▶ 頑張る社員を応援
  - ▶ **カイゼン活動**
  - ▶ 安全衛生
  - ▶ 防災・BCP
  - ▶ 品質保証体制
  - ▶ 地域社会貢献
  - ▶ サプライチェーン
- G ガバナンス
- その他

**安全衛生**

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報

**E** 環境

**S** 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ **安全衛生**
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

**G** ガバナンス

その他

TOMOEGAWA グループでは、重要課題の筆頭に「安全最優先」を掲げ、経営トップから現場職員の全員が参加し、無災害達成に向けて「ゼロ災活動」や「ゼロ災職場」に取り組んでいます。安全衛生活動には、国内はもとより海外のグループ会社も含めたグループ全体で活動しています。また、災害の未然防止や発生時の復旧対応に加え、BCPにも取り組んでいます。

**安全衛生の取り組み**

**第64回 全国紙パルプ安全衛生大会にて「特別安全大賞」「安全大賞」を受賞！**

2024年9月5日～6日、滋賀県大津市にて開催された「第64回全国紙パルプ安全衛生大会」において、当社清水事業所が、37年間にわたる休業災害ゼロの達成という実績により、事業場表彰として「特別安全大賞」を受賞しました。

また、グループ会社の新巴川加工(株)を中心とした清水事業所のTOMOEGAWA 総合安全協力会も、14年間休業災害ゼロを達成し、「安全大賞」を受賞するというW受賞の快挙を成し遂げました。

これらの表彰は、日々の業務の中で一人ひとりが安全を最優先に考え、地道な努力を積み重ねてきた結果です。安全衛生に関する取り組みは、単なるルールの遵守にとどまらず、職場全体に根付いていることが、今回の受賞につながりました。

今回の受賞は、私たちの安全への取り組みが業界内でも高く評価された証であり、今後の活動に向けた大きな励みとなります。これを機に、改めて「安全は利益に優先する」という意識を共有し、より一層、安全で快適な職場環境の実現を目指していきます。

労働災害を発生させないために、労災事例の横展開、再発防止策の立案、安全衛生パトロールなどの活動に加え、安全衛生活動の基本である5S(整理・整頓・清掃・清潔・躰)活動などを実施し、安心・安全・快適な職場環境の実現を目指しています。これら活動は、国内グループ会社はもとより海外のグループ会社も含め取り組んでいます。



表彰の様子

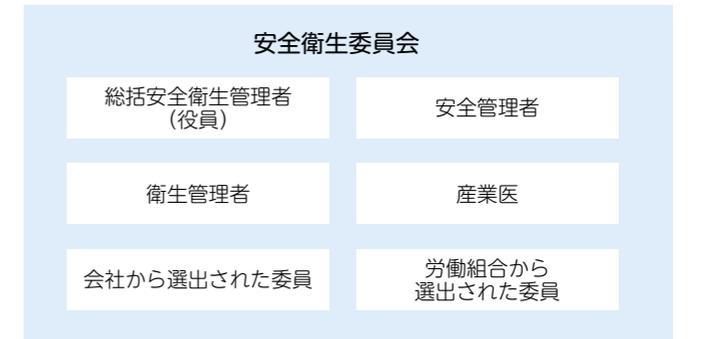


黒越事業部長と諸星係長



**各事業所の安全衛生管理体制**

当社グループの事業所では、従業員の安全・健康の確保と安全で快適な職場環境の形成を推進する体制として、安全衛生委員会を設置し、毎月1回開催しています。



## 安全衛生

### 安全衛生の取り組み

#### 労働災害の発生状況

2024年、TOMOEGAWAグループ全体では不休以上の労働災害が10件発生しました。これは2023年の3件と比較して大幅な増加となり、私たちにとって非常に深刻に受け止めるべき結果です。

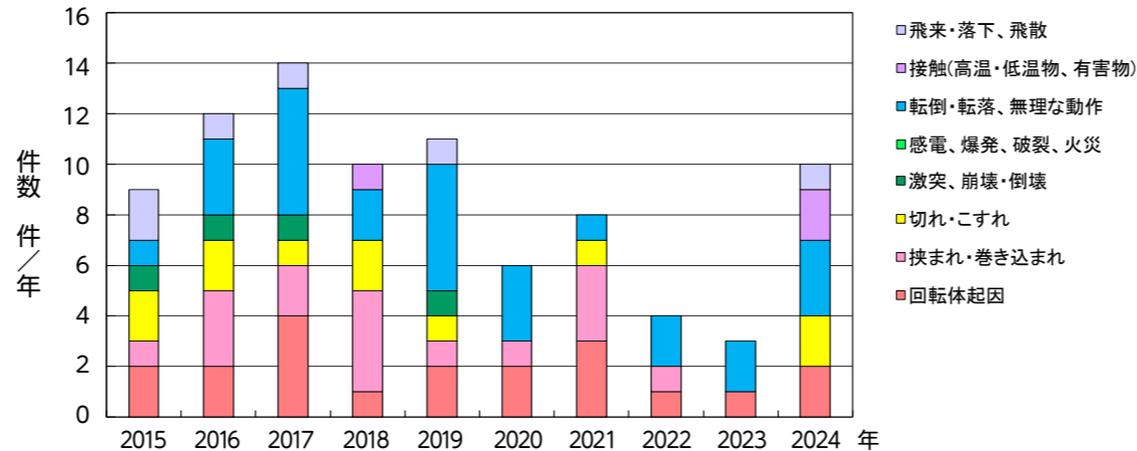
特に、発生した災害の多くは作業前の危険予知が十分に行われていれば防げた可能性が高いものでした。このことは、現場における安全意識や危険感受性のさらなる向上が求められていると考えられます。

2023年には、重大災害リスクの顕在化を目的として、リスクアセスメントの徹底や隠れた危険箇所の洗い出し・対策の強化を

進めた結果、過去10年で最も少ない災害件数を記録しました。しかし、2024年は、その反動とも言える結果となり、安全活動の継続性と現場への定着の重要性が改めて浮き彫りになりました。

そこで2024年度末から2025年にかけて、外部機関によるKYT(危険予知訓練)講習を開催し、100名以上に受講してもらう予定です。この講習を通じて、各職場でのKYT活動を再構築し、「危険を予測し、回避する力」を全従業員が身につけることを目指します。

TOMOEGAWAグループ全体の労災発生状況  
 (統計年、2015年～2024年)



災害要因	労働災害件数										
	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024
回転体起因	3	2	2	4	1	2	2	3	1	1	1
挟まれ・巻き込まれ	1	1	3	2	4	1	1	3	1	0	0
切れ・こすれ	2	2	2	1	2	1	0	1	0	0	0
激突・崩壊・倒壊	2	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0
感電・爆発・破裂・火災	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
転倒・転落、無理な動作	2	1	3	5	2	5	3	1	2	2	2
接触(高温・低温物、有害物)	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
飛来・落下、飛散	0	2	1	1	0	1	0	0	0	0	0
合計	11	9	12	14	10	11	6	8	4	3	3

項目		2022年	2023年	2024年
LTIR (休業災害度数率)	単体	0.00	0.00	1.32
	単体+グループ会社	0.00	0.00	0.61
	製造業平均(厚生労働省公開データ)	1.25	1.29	1.30
TRIR (総災害度数率)	単体	1.40	1.36	3.97
	単体+グループ会社	1.25	1.24	4.86

※ 対象範囲：(単体) ㈱巴川コーポレーション  
 (グループ会社) 新巴川加工㈱、巴川物流サービス㈱

※ LTIR(Lost Time Incident Rate)：100万時間当たりの休業・死亡労災者数

※ TRIR(Total Recordable Incident Rate)：100万時間当たり負傷者数  
 (休業・死亡労災+不休労災)

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E 環境
- S 社会
  - ▶ 製品・技術開発
  - ▶ 人材育成
  - ▶ 頑張る社員を応援
  - ▶ カイゼン活動
  - ▶ **安全衛生**
  - ▶ 防災・BCP
  - ▶ 品質保証体制
  - ▶ 地域社会貢献
  - ▶ サプライチェーン
- G ガバナンス
- その他

目次

マネジメント

特集

経営情報

**E** 環境

**S** 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ **安全衛生**
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

**G** ガバナンス

その他

## 安全衛生の取り組み

### 安全講演会の開催

#### 「攻める安全とは」

#### ヒューマンエラー防止に向けた組織風土と管理者の持つべき視点

2025年2月14日、当社では、SRC研究所の塚原利夫氏を講師に迎え、安全講演会を開催しました。今回のテーマは「攻める安全とは」。従来の「守りの安全」から一歩踏み出し、ヒューマンエラーの本質に迫る新たな視点を学ぶ貴重な機会となりました。

参加者の満足度は非常に高く、以下のような感想が寄せられました。

- 人の特性を理解することが安全の第一歩だと気づいた
- 安全に対する考え方が180度変わった
- 守りの安全から攻めの安全へ、意識改革のきっかけになった

一方で、「時間が足りなかった」「もっと具体的な事例を聞いたかった」といった声もあり、今後の安全教育の充実に向けたヒントとなりました。

今回の講演会は、当社の安全文化をさらに進化させるための大きな一歩となりました。今後は、講演で得た知見を各職場での安全活動に活かし、さらなる「安全最優先」の実現を目指していくことが求められます。

安全は一人ひとりがつくるものです。今回の講演を通じて得た気づきを、日々の業務に活かしていきます。

塚原 利夫(つかはら としお)氏

株式会社 SRC 研究所 代表取締役所長  
元 日本航空インターナショナル 機長  
官公庁、地方自治体等の委員、顧問、アドバイザーを歴任  
日本テレビ、テレビ朝日、TBS テレビ航空解説委員



安全講演会の様子

### 事業所内の不安全箇所改善

事業所内の不安全箇所は安全担当部門(総務チーム)が巡視し、能動的なカイゼン活動として取り組みました。

路面凹凸補修やスリップ防止の滑り止め塗装、見えにくい標識や横断歩道の塗替えなどを積極的に実施しました。



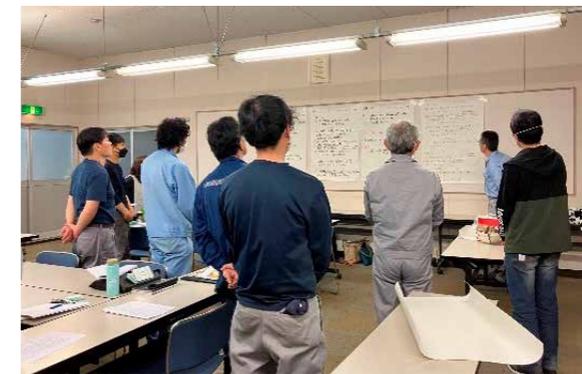
### 労働災害の再発防止に向けたKYT活動の強化

#### 安全意識の再構築と職場風土の変革に向けて

2024年度、TOMOEGAWAグループの全労働災害(休業・不休・微傷)発生件数は過去8年間で最多となる22件を記録しました。これは前年度と比較して約2.6倍に増加しており、企業としての安全管理体制に対する深刻な警鐘となっています。

災害の主な要因は、転倒・挟まれ・切創・巻き込まれなど、いずれも基本的な安全行動の徹底不足によるものであり、特に「足元」「手元」に起因する事故が多く見られました。

このような状況を受け、2024年度末より、グループ全体でKYT(危険予知トレーニング)活動の強化に着手しました。KYTは、作業に潜む危険を事前に察知し、未然に防ぐための訓練であり、単なる安全教育にとどまらず、職場風土そのものを変革するための重要な取り組みです。



KYT研修の様子

## 防災・BCP

### 防災・BCPの取り組み

#### 防災講演会の開催

##### 「南海トラフ地震から従業員の人命を守る」 ～3つのSと3つのKとは何か～

2024年12月、静岡事業所にて、弁護士・防災士として全国的に防災啓発活動を展開されている永野海氏を講師に迎え、防災講演会を開催しました。

今回の講演では、南海トラフ地震の発生が現実味を帯びる中、企業が従業員の命を守るために何をすべきかについて、東日本大震災の事例を基に具体的な教訓と行動指針が示されました。

特に、BCP（事業継続計画）における「人命最優先」の考え方や、災害時の初動対応の重要性について、深い示唆が得られました。

永野氏は、東日本大震災における大川小学校の事例を通じて、「災害時に必要なのは議論ではなく即時の行動」であると強調され、地震発生から津波到達までの猶予があったにもかかわらず、避難の判断が遅れたことで多くの命が失われた事実は、初動対応の重要性を改めて浮き彫りにしました。

また、企業においても、災害時の判断の遅れが従業員の避難に影響することが指摘されました。当社では、今回の講演を契機に、防災体制のさらなる強化に取り組んでいきます。

##### 永野 海（ながの かい）氏

弁護士・防災士  
日本弁護士連合会 災害復興支援委員会 副委員長  
静岡県ボランティア協会 理事  
静岡市教育委員会 学校防災アドバイザー



防災講演会の様子

#### リスクの再点検と避難計画の見直し

当社の主力事業所である静岡事業所では、南海トラフ地震の発生が現実味を帯びる中、災害発生時における従業員の安全確保と事業継続の両立を目的として、リスクの再点検と避難計画の見直しを進めています。

具体的には、危険物や化学薬品など、災害発生時に二次災害のリスクとなり得る施設や設備の情報をマップに集約・可視化し、既存の避難場所および避難経路が、現在の施設配置や周辺環境に照らして適切かどうかを改めて検証しています。

災害発生時においても、従業員の命を最優先に守りつつ、可能な限り早期に事業を再開できる体制の構築を目指し、今後も継続的な改善に取り組んでいきます。

#### AED 訓練

当社では、防災活動の一環として、災害や突発的な心肺停止などの緊急事態に備え、従業員の救命対応力を高めることを目的にAED（自動体外式除細動器）訓練を継続的に実施しています。これにより、迅速かつ確かな初期対応ができる人財の育成を図っています。

訓練は、静岡市のご協力のもと「出前講座」という形式で実施しており、専門の講師による実技指導を通じて、AEDの使用方法や心肺蘇生法（CPR）の基本を実践的に学ぶことができます。受講者は、実際の機器を用いた模擬訓練を通じて、緊急時における判断力と行動力を身に付けています。

2023年度および2024年度の2年間で、延べ約100名の従業員がこの訓練を受講しました。受講者からは、「実際に体を動かすことで理解が深まった」「いざという時に自信を持って対応できるようになった」といった声が多く寄せられており、職場全体の防災意識の向上にもつながっています。

今後も、引き続きAED訓練を実施し、より多くの従業員が救命スキルを習得できるよう取り組んでいきます。



- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
  - E 環境
  - S 社会
    - ▶ 製品・技術開発
    - ▶ 人財育成
    - ▶ 頑張る社員を応援
    - ▶ カイゼン活動
    - ▶ 安全衛生
    - ▶ 防災・BCP
    - ▶ 品質保証体制
    - ▶ 地域社会貢献
    - ▶ サプライチェーン
  - G ガバナンス
- その他

## 品質保証体制

当社では、国際規格である品質マネジメントシステム (ISO9001) および環境マネジメントシステム (ISO14001) を導入、運用しています。これらの取り組みを通じて、お客様をはじめ、地域社会や環境を含むすべてのステークホルダーにご満足いただけるよう、業務品質の継続的な向上と社会的責任の遂行に努めています。



- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E** 環境

### S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ **品質保証体制**
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

### G ガバナンス

その他

## ISO マネジメントシステム運用

### 「再発防止<sup>※1</sup>」の体制から「未然防止<sup>※2</sup>」の体制へ

当社は、「ISO9001:2015」および「ISO14001:2015」を取得・維持しており、ルールの策定・改定や内部監査によるチェック体制を導入することで、ISOマネジメントシステムの継続的な改善に取り組んでいます。これにより、より良い業務プロセスの構築を目指しています。

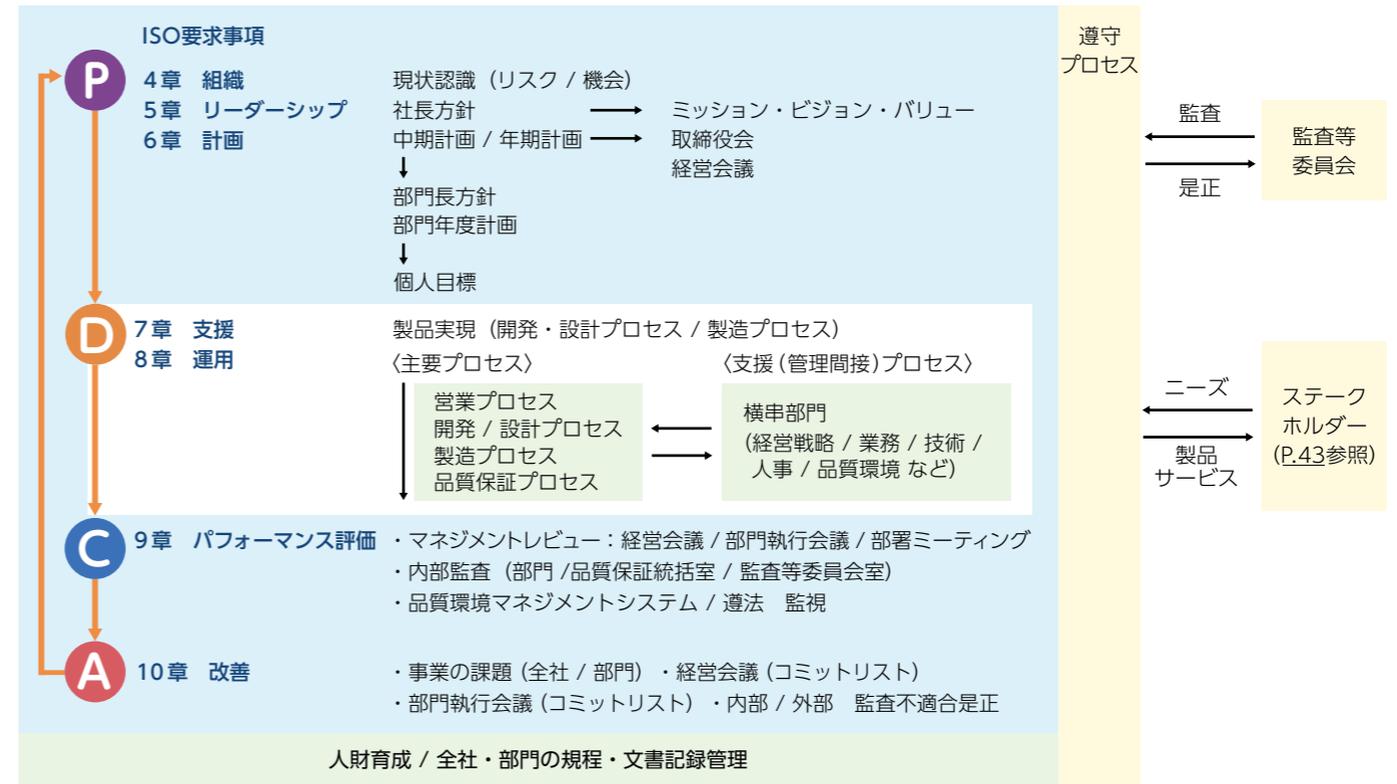
また、不具合が発生した際には、再発防止ルールに基づき、修正対応、原因究明、真因対策、水平展開を通じて再発防止の徹底に努めています。

近年では、自動車関連の開発や自動車業界のお客様からのご要望が増加しており、従来のお客様に加え、新たにお付き合いをいただいているお客様にも「安心」と「安全」をご提供できるよう努めています。

そのため、現在運用しているISO9001/ISO14001マネジメントシステムに加え、「IATF16949<sup>※3</sup>」に準拠した仕組みの整備と社内への浸透を継続的に実施し、リスク管理体制および品質保証体制のさらなる強化を図っています。

- ※1 再発防止 … 根本原因を見極め対策することにより、問題を再発させないこと。
- ※2 未然防止 … 先を読み、想定される問題に対してあらかじめ手を打つこと。
- ※3 IATF16949 … IATF16949 は IATF (International Automotive Task Force: 国際自動車産業特別委員会) が作成したものであり、その内容は「欠陥の予防」と「バラツキとムダの削減」を達成するための自動車産業の国際的な品質マネジメントシステムとなっています。ISO9001:2015 が前提にあり、セットで運用されます。

### 当社マネジメントシステムの体系図



E 環境

S 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ **地域社会貢献**
- ▶ サプライチェーン

G ガバナンス

その他

## 地域社会貢献

TOMOEGAWA グループでは、積極的な交流・対話を通じて、事業活動への理解を深めていただくとともに、地域社会の活性化に向けてさまざまな取り組みを展開しています。当社がその地域にあることにより、ステークホルダーの皆様へ愛される企業を目指して活動しています。

### 地域貢献活動

#### 環境保全活動への参加

当社は、静岡市環境保全推進協会に加盟し、長年にわたり理事を務めています。同協会は静岡市内に住所を有するおよそ120の事業所で組織された団体で、地球環境、地域環境の保全を推進するためのさまざまな活動に取り組んでいます。

当社は静岡市清水区三保にある三保真崎海岸の海岸清掃と、三保松原海浜公園付近に植樹されているマツの下草刈りに参加しています。

2024年度は、海岸清掃(6月1日)、下草刈り(6月22日と10月29日の2回)に参加しました。



参加メンバーと海岸清掃風景(2024年6月1日)



下草刈り(2024年6月22日)

また、2024年5月22日には、当社の同会での長年の事業活動に対し、感謝状をいただきました。

今後も社会貢献の一環として当協会への参加を継続し、静岡市の環境保全意識をさらに広めていきたいと考えています。



受賞式にて感謝状を受け取る松永室長



#### 献血活動

当社は、定期的に献血活動に協力しています。2024年度は、静岡事業所で6月と12月、清水事業所では9月と3月に実施しました。

輸血用血液の在庫量を適切な水準で維持していくには、毎日14,000人の献血者の協力が必要になるそうです。今後も継続して献血活動に協力していきたいと思っています。



静岡事業所での献血の様子

## 地域社会貢献

目次

マネジメント

特集

経営情報

**E** 環境

**S** 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人財育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ **地域社会貢献**
- ▶ サプライチェーン

**G** ガバナンス

その他

### 道路愛護団体としての活動

毎月、静岡事業所、清水事業所の両事業所において、地域貢献活動の一環として清掃奉仕活動を実施しています。工場周辺の美化維持のため、静岡事業所では第3水曜日、清水事業所では第2金曜日を一斉清掃日として工場周辺の道路・歩道等を清掃しています。このような活動が静岡市の「道路サポーター制度」に登録され、事業所周辺地域の美化活動の一助となっています。



清掃活動の様子

### 近隣地域への貢献

ステークホルダーである近隣地域の方々との交流も、大切な企業活動のひとつです。当社は近隣地域の活動に積極的に参加しており、近隣住民の方々との交流を大切にしています。

例えば、各自治会の連合会が季節ごと主催する「交通安全県民運動 立哨」や自治会主催の「交通安全運動 立哨」に参加し、自治会員の皆様と一緒に地域の交通安全の啓蒙活動を行っています。この他にも、隣接する中学校の入学・卒業式、地域運動会、地域お祭りなど、さまざまな地域イベントに積極的に参加しており、近隣地域の皆様と共に地域活性化の一助を担っていきたいと考えています。



立哨の様子

### 清水エスパルスをサポート

当社は、広告協賛等を通じて、Jリーグ「清水エスパルス」のサポートを長年続けています。

これは、清水エスパルスのホームタウンである静岡市に当社の事業所があることと、清水エスパルスの基本理念と共に掲げられている「スポーツを愛する人々に支えられる地域のシンボルとして、夢を創造しつづけます」に賛同したことによります。

2025年度も、引き続き清水エスパルスのホームグラウンドである「IAI スタジアム日本平」にアドボードを掲出し、清水エスパルスを応援します。

清水エスパルスは2024年にJ2リーグ優勝を果たし、見事J1リーグ復帰を遂げました。2025年もさらなる活躍を期待しています。



IAI スタジアム日本平にアドボードを掲出



IAI スタジアムでのホームゲーム



## サプライチェーン

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E** 環境
- S** 社会
  - ▶ 製品・技術開発
  - ▶ 人財育成
  - ▶ 頑張る社員を応援
  - ▶ カイゼン活動
  - ▶ 安全衛生
  - ▶ 防災・BCP
  - ▶ 品質保証体制
  - ▶ 地域社会貢献
  - ▶ サプライチェーン
- G** ガバナンス
- その他

当社は、サプライチェーン全体での持続可能な成長を目指し、サステナブル調達活動およびグリーン調達活動を実施しています。

### サステナブル調達

当社は、社会の持続可能な成長に貢献することを目的に、企業の社会的責任（CSR）への取り組みを、仕入先・業務委託先の皆様と協力してサプライチェーン全体に広げる持続可能な調達（サステナブル調達）活動として推進しています。

「TOMOEGAWA サステナビリティ基本方針」の思想の基に「調達基本方針」と「サステナブル調達ガイドライン」からなる、TOMOEGAWAサステナブル調達ガイドラインを定め、これらに沿った調達活動を実施しています。

#### 調達基本方針

株式会社巴川コーポレーションはお客様や仕入先様をはじめとするステークホルダーの皆様から信頼され、選ばれる企業であるために、調達活動においても企業の社会的責任を果たします。

- 私たちは、すべての仕入先様、業務委託先様に対して公平に窓口を開放します。
- 私たちは、国内外の諸法規を遵守し、企業倫理に基づいた公正な取引を行います。
- 私たちは、調達活動を通じて得た情報は厳格に管理します。
- 私たちは、環境保全と環境への負荷軽減に努めます。
- 私たちは、市場ニーズに応えるため品質、コスト、供給を追及します。
- 私たちは、仕入先様と業務委託先様の相互協力と信頼関係の構築に努めます。
- 私たちは、サステナブル調達への取り組みをサプライチェーン全体で推進します。

TOMOEGAWA サステナブル調達ガイドライン：  
<https://www.tomoegawa.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/guideline.pdf>

### サステナブル調達アンケートの実施

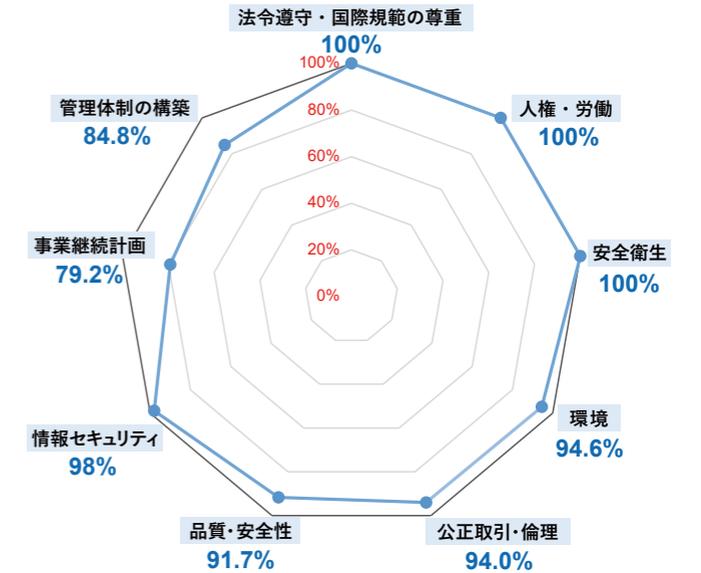
当社は、2024年度にTOMOEGAWAサステナブル調達ガイドラインに基づくアンケートシートを作成し、お取引先に対して遵守状況のアンケートを実施しました。2024年度は主要原料および副資材のお取引先 26 社からアンケート回答を得ました。実施初年度のため、過去実績対比にて比較できるものではありませんが、特に主要原料および副資材のお取引先へのアンケートということもあり、回収率 100%、平均得点率も 90% を超えており、お取引先がサステナブルな取り組みを推進する社内体制を概ね整えられていることが分かりました。

当社は、アンケート各項目の中で、特に遵守頂きたい項目を社内にて設定しており、課題があるお取引先については、フォローを実施していきます。

また、2025 年度も引き続き本取り組みを継続していきます。

#### 2024年度 回答結果

お取引先		依頼社数	回答社数	回収率
原材料・副資材などの購入先	電子材料事業部	8	8	100%
	ファイバーマテリアル事業部	6	6	100%
	画像材料事業部	6	6	100%
	複数の事業部にまたがるお取引先	6	6	100%
	合計	26	26	100%



目次

マネジメント

特集

経営情報

**E** 環境

**S** 社会

- ▶ 製品・技術開発
- ▶ 人材育成
- ▶ 頑張る社員を応援
- ▶ カイゼン活動
- ▶ 安全衛生
- ▶ 防災・BCP
- ▶ 品質保証体制
- ▶ 地域社会貢献
- ▶ サプライチェーン

**G** ガバナンス

その他

## サプライチェーン

### グリーン調達

現在の地球は、温暖化や化学物質による環境負荷増大などにより、深刻な危機に瀕しています。そのため、原材料の選択から調達・製品の製造、さらには製品の使用や廃棄まで含めたサプライチェーン全体の環境負荷低減が重要であると考えます。

当社は製品に使用する材料を、「TOMOEGAWA グリーン調達基準書<sup>\*1</sup>」に基づき選定し、以下のような活動を継続していきます。

- 1 サプライチェーン全体での含有化学物質管理を実践するために、当社が指定する化学物質の含有状況を、お取引先に調査・情報提供していただきます。また、「TOMOEGAWA グリーン調達基準書」に基づいた製品含有化学物質の管理体制をお願いしています。
- 2 お取引先に品質管理・環境保全（CO<sub>2</sub> 排出量等）・製品含有化学物質管理に関するアンケートをお願いします。また、必要に応じて訪問監査などへの協力もお願いします。
- 3 「紛争鉱物<sup>\*2</sup>」も配慮すべき重要な課題と位置付け、人権侵害や環境破壊などを引き起こすズズ、タンタル、タングステン、金、コバルト、マイカを意図的に含む調達は使用しません。

4 入手した原材料情報はデータベース化し、関連する部門と情報を共有し、使用する原材料の安全性を審査します。「環境関連物質リスト<sup>\*3</sup>」は、定期的に見直しを行い、CiP<sup>\*4</sup> 管理の規制や基準に対して、漏れが無いように適合性を監視しています。

5 化学物質や環境に対しての法規制を確認し、最新の情報の入手・順守に努めます。

※ 1 TOMOEGAWA グリーン調達基準書  
… グリーン調達の目的や考え方を定義し、お取引先への依頼事項などを記載したルール。

※ 2 紛争鉱物 … 米国金融規制改革法で定義された4種の鉱物ですが、近年ではコバルトやマイカなども同等の位置付けで扱われることが増えてきました。

※ 3 環境関連物質リスト … 国内外の法令・規則を基に、当社が原材料などへの含有状況確認の対象化学物質を纏めたリスト。

※ 4 CiP … Chemicals in Products の略で、製品含有化学物質。

TOMOEGAWA グリーン調達基準書：  
<https://www.tomoegawa.co.jp/assets/pdf/sustainability/social/green.pdf>



- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E** 環境
- S** 社会
- G** ガバナンス
  - ▶ 企業統治・コンプライアンス
- その他

企業活動を展開するうえで、法令を遵守し、企業倫理に則って行動することは、CSR（企業の社会的責任）を果たす大前提です。当社では、コーポレート・ガバナンス体制や内部統制体制のさらなる充実を図るとともに、従業員が満足・安心して働ける体制づくりに注力しています。



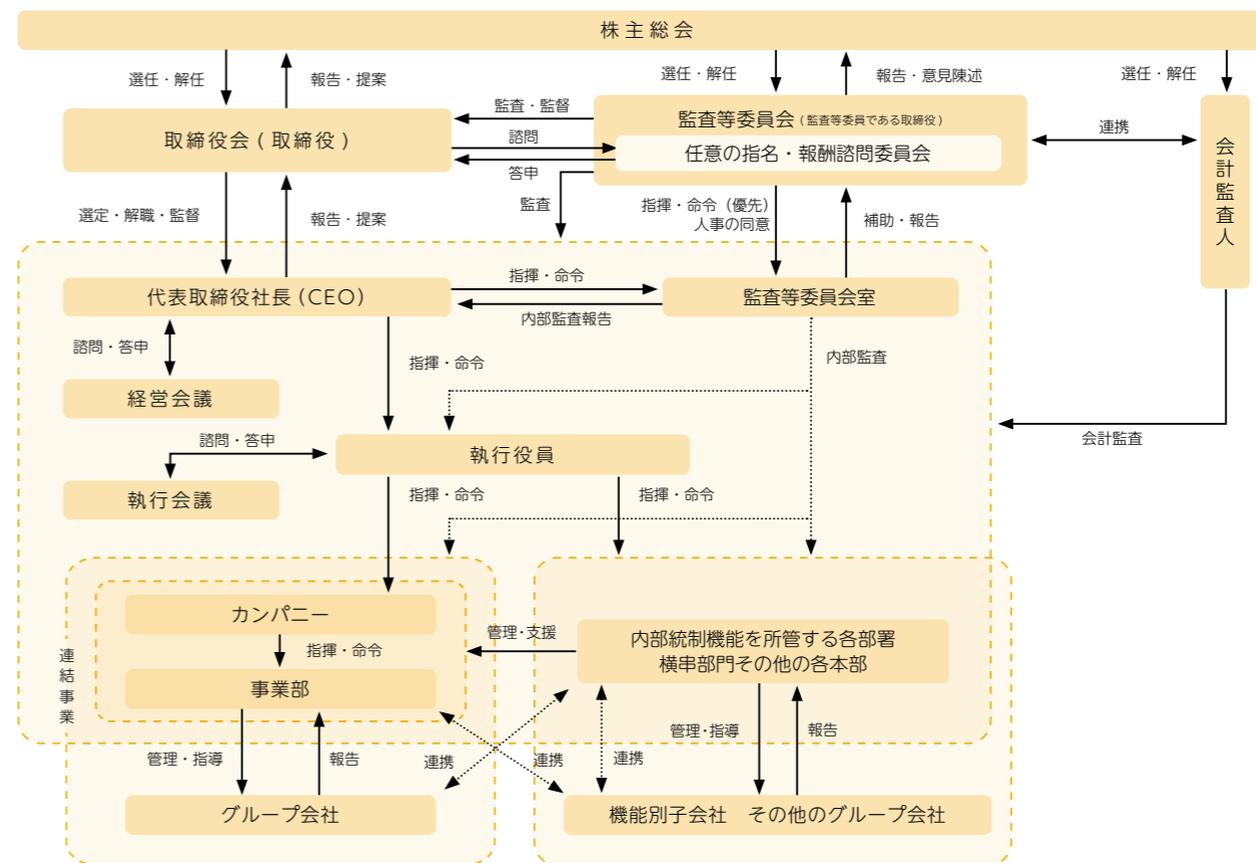
## TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制

### コーポレート・ガバナンス体制

当社は、企業活動を支えているすべてのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め、社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しています。

この実現のため、当社は「監査等委員会設置会社」形態を採用し、コーポレート・ガバナンスを通じて経営の効率性、透明性および公正性の確保とさらなる充実を図ることを重要な課題と捉え、積極的な情報開示、役割と責任の明確化によるスピーディーな意思決定、そして、客観的なチェック機能の強化に取り組んでいます。

### コーポレート・ガバナンス体制の模式図



※当社のコーポレート・ガバナンス体制の詳細につきましては、別冊「コーポレート・ガバナンス体制」をご覧ください。

企業統治・コンプライアンス

TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制

目次

マネジメント

特集

経営情報

**E** 環境

**S** 社会

**G** ガバナンス

▶ 企業統治・コンプライアンス

その他

取締役会

取締役会は業務執行の意思決定、取締役の職務執行の監督を行うとともに、執行役員を選解任、執行役員の業務の決定を行うものとしています。

また、取締役会は、全社的な経営に関わる事項に専念することにより、意思決定機能の充実・迅速化を図るとともに、「監査等委員会設置会社」形態を採用することで、業務執行の監督機能の強化を図っています。また、複数名の社外取締役を招聘することにより、意思決定の妥当性を確保し、透明性を高めています。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の項目で記載したように、企業活動を支えている全てのステークホルダーの利益を尊重し、持続的な成長を通じて企業価値を高め社会に貢献するエクセレント・カンパニーを目指しています。

この実現のためには、企業経営に関する豊富な経験に基づく実践的な視点、業界・企業・市場動向や国際情勢に関する高い見識・洞察力・先見性に基づく視点、財務・会計・法律・技術等の専門的・客観的な視点、ステークホルダーの視点等、多様な視点から、当社の直面する中長期の経営課題に多角的かつ十分な検討を行い有益・適切な助言機能、監督・監視機能を果たすことが期待できる社外役員の存在が不可欠であると当社は認識しており、適正な員数の社外役員を選任することを基本方針としています。

経営会議・執行役員体制

代表取締役社長（CEO）および執行役員（カンパニー長、事業部長等）による業務執行の適法性・適切性を高めるため、代表取締役社長の諮問機関として経営会議、執行役員の諮問機関として執行会議をそれぞれ設置し、重要事項の決定に際してはこれら会議体で協議の上、判断することとしています。

監査等委員会

監査等委員会は、同委員会の職責と心構え、組織および運営等、コーポレートガバナンス・コードを踏まえた対応、取締役の人事および報酬に関する意見、監査等の環境整備、監査方法等、報告などの項目を定めた監査等委員会監査基準等に基づいて監査を行うものとされています。

当社の監査等委員は3名、うち2名が社外取締役で構成されています。

取締役のスキル・マトリックス

(2025年6月26日現在)

当社は、企業戦略の立案・実行、適切な経営管理に加え、当社理念・目指す事業の方向性に鑑み、以下に記載した知識・経験・能力を特に重要と考えています。

氏名	現在の当社における役職	独立性	指名・報酬諮問委員会	当社が特に期待する分野（最大3分野）					
				経営	財務・会計	法務・リスク コンプライアンス	グローバル (国際性)	営業 マーケティング	研究・開発
井上 善雄	代表取締役社長 CEO			○			○	○	
山口 正明	取締役専務執行役員 CFO 経営戦略本部長 兼 TTOF管掌			○	○	○			
井上 雄介	取締役専務執行役員 CTO iCasカンパニー長 兼 技術本部管掌			○				○	○
林 隆一	取締役社長補佐 兼 業務本部管掌			○			○		○
遠藤 仁	社外取締役	○		○				○	○
大室 のり子	取締役（常勤監査等委員）		○	○	○	○			
鮫島 正洋	社外取締役（監査等委員）	○	○	○		○			○
鈴木 健一郎	社外取締役（監査等委員）	○	○	○			○	○	

任意の指名・報酬諮問委員会

当社は、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しています。取締役候補の指名にあたっては、事前に任意の指名・報酬諮問委員会の意見を聴取する機会を設け、これを踏まえて取締役会に上程することとしています。

また、同委員会が取締役会から諮問を受けて、会長ならびに代表取締役、執行役員兼務取締役および常勤取締役の報酬について審議し、答申を行い、取締役会で決定する体制としています。

同委員会は、3～4名の取締役により構成することを基本方針とし、その過半数を独立社外取締役とします。現在の委員3名、うち2名が独立社外取締役で構成されています。

## 企業統治・コンプライアンス

### TOMOEGAWA のコーポレート・ガバナンス体制

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
  - E 環境
  - S 社会
  - G ガバナンス
    - ▶ 企業統治・コンプライアンス
- その他

#### 内部統制の取り組み

当社は、内部統制基本方針を定め、その体制構築を進めています。「誠実」「社会貢献」「開拓者精神」を旨とする バリュー（価値観） に従って、TOMOEGAWA グループの企業活動を進めていくとともに、取締役の業務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制、および TOMOEGAWA グループ企業集団の業務の適正を確保するための体制の整備を進めています。

当社は、社会環境の変化および当社の事業・体制等の変更に応じ、この基本方針を見直し、内部統制システムを整備・維持するよう努めます。

#### リスク管理体制

TOMOEGAWA グループでは「リスクマネジメント方針」を制定し、リスクの抽出と評価・分析、注視すべき特定リスクの選定、リスク対応の管理に取り組んでいます。

リスク管理は総務コンプライアンス統括室が担当し、毎年1回、当社および TOMOEGAWA グループ企業からリスクを抽出し、その中からグループで注視すべきリスクを特定リスクとして選定し管理をしています。

また、当社の BCP（事業継続計画）として、甚大な被害が想定されている南海トラフ巨大地震への対応を想定しており、構内設備の強靱化を推進しています。その他、避難訓練などの BCP へ対応については、P.34 を参照ください。

※当社のリスクマネジメント方針につきましては、別冊「コーポレート・ガバナンス体制」をご覧ください。

#### 安全保障輸出管理

現在、世界各地でテロが頻発しています。身近に迫った脅威を顧みて、国際的な平和や安全の維持のために、武器や軍事転用可能な貨物・技術が安全等を脅かす恐れのある国家やテロリスト等に渡らないように、我が国も含めた国際社会が協調して管理していかなければなりません。

当社の輸出金額は高い水準を維持しており、グローバルな事業戦略に対応するため、安全保障輸出管理の自主管理として、2006年に代表取締役社長を最高責任者とする社内管理体制を構築し、経済産業省に輸出管理規程（コンプライアンスプログラム）の届け出を行っています。

また、毎年、管理部門による内部監査や社内教育等を実施し輸出管理レベルの継続的改善活動を進めており、その内容については自己管理チェックリストを作成し同省へ提出しています。

#### 情報セキュリティ体制その他

当社は、専有する機密情報および取引先等の第三者より入手した機密情報を保護し適切に管理するため、機密情報管理規程を制定し適時管理方法の改善に取り組んでいます。機密情報管理に対する研修・啓発活動については適時実施しています。

また、当社は国内法に基づく個人情報保護の管理についても対応を実施しています。さらに、グローバルに事業を展開する TOMOEGAWA グループとして、2018年5月に施行された GDPR（EU 一般データ保護規則）への対応も適時行っています。

#### 内部通報制度（勇気の扉）

当社は、内部通報窓口として「勇気の扉」を設置しています。その方法は e-mail、社内ポータルサイト、投書箱、TEL/FAX を用意しており、受付窓口は社内相談窓口、社外取締役および弁護士となっています。

相談・通報に関しての秘密は厳守されるとともに、公益通報者保護法に基づき、相談者・通報者に不利益が生じないよう、社内体制を整備しています。2022年6月から施行された同法改正に合わせて、内部通報に関する規程を改訂し、社内に周知しています。

#### コンプライアンス意識の醸成に向けて

当社は、グループ会社を含めた従業員に対して、コンプライアンス意識の醸成のため、新入社員・中途採用者等や新任管理職への定期的な研修を実施しています。

また、法令や社内ルールの説明、コンプライアンスに関するニュースなどを紹介したメールマガジンを毎月配信しています。

- 目次
- マネジメント
- 特集
- 経営情報
- E** 環境
- S** 社会
- G** ガバナンス
- その他

## 私たちが考えるステークホルダー

私たち TOMOEGAWA グループは、お客さま・株主様・お取引先・地域社会・従業員など、事業活動に直接関係する方々に限らず、社会との接点になる団体・官庁・企業・個人なども含め、すべてをステークホルダーとして捉えています。

TOMOEGAWA グループは、これらステークホルダーの皆様に対して、積極的なディスクロージャー（情報開示）を行っていくことはもちろん、皆様との対話を通じて、より良い関係の構築に取り組んでいきます。



## IR 活動のお知らせ

当社では、IR 活動を本レポートだけでなく、中期経営計画の進捗報告やプレスリリースなど、さまざまな形で行っています。

いずれも当社ウェブサイトにてお知らせしています。本レポートではお伝えしきれなかった内容もあり、随時更新していますのでぜひともご覧ください。

巴川コーポレーションウェブサイト  
<https://www.tomoegawa.co.jp/>

